

## IV 特別調査

### 【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「取引先金融機関の貸出姿勢」のほか、「価格転嫁」、「外国人雇用」について調査を実施した。

### 【調査結果概要】

#### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が47.6%で、前回調査（令和4年7～9月期）から5.9ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は14.3%で、前回調査から2.8ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおり。

【製造業】	【非製造業】
「印刷業」（62.2%）	「卸売・小売業」（53.4%）
「繊維工業」（61.1%）	「飲食店」（52.6%）
「プラスチック製品」（56.5%）	「運輸業」（52.0%）

#### 2 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、86.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」は11.1%で、前回調査（令和3年10～12月期）より1.9ポイント増加した。また、「緩やかになった」は2.1%で、前回調査より1.4ポイント減少した。

#### 3 価格転嫁について

- コスト高騰に対して「100%」価格転嫁できていると回答した企業の割合は、13.6%であった。
- 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援は、「業界全体としての機運醸成」（41.5%）が最も多く、次いで「好事例など支援情報の発信」（24.2%）、「県民に対する理解促進」（17.8%）の順となった。
- 「パートナーシップ構築宣言」について、「既に登録している」と回答した企業の割合は2.5%、「今後登録する予定」は2.7%、「登録しようか検討している」は16.2%であった。

#### 3 外国人雇用について

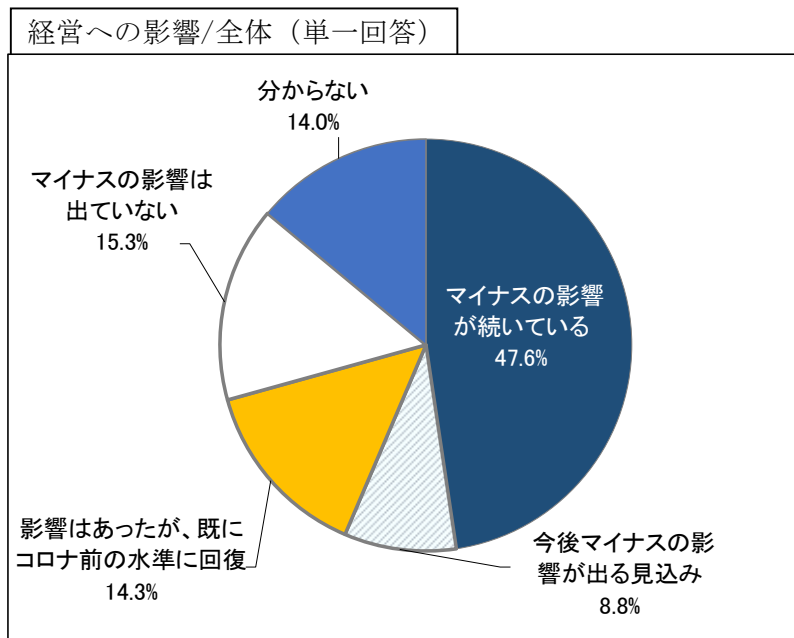
- 外国人の雇用状況（12月1日時点）については、「雇用している」と回答した企業の割合は16.8%、「雇用していない（採用予定あり）」は3.6%、「雇用していない（採用予定なし）」は79.6%であった。

## 特別調査事項

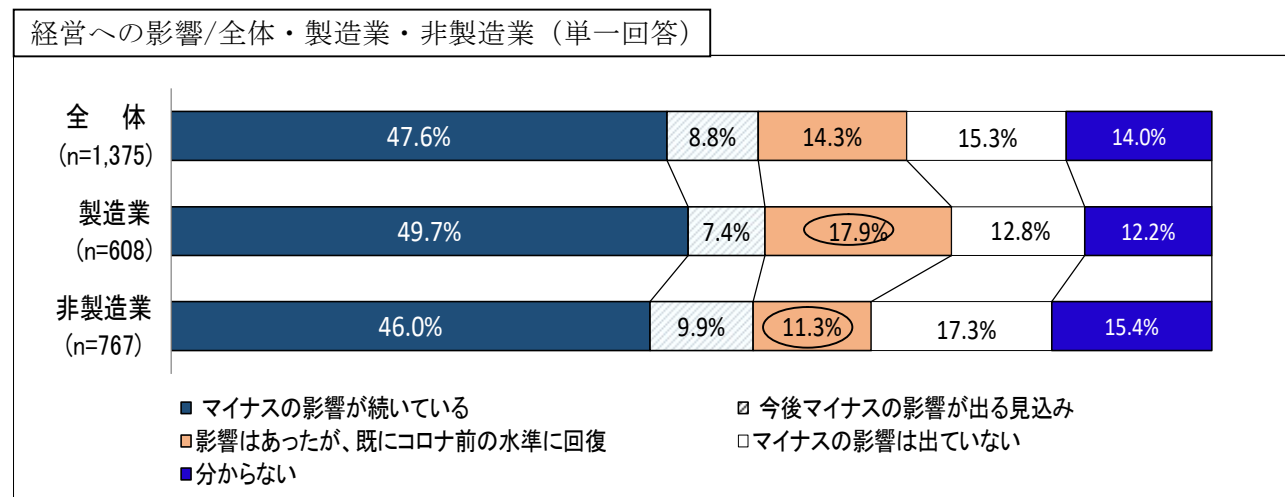
### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

#### (1) 感染症の経営への影響（回答数1, 375社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（47.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（8.8%）と合わせると、56.4%となった。

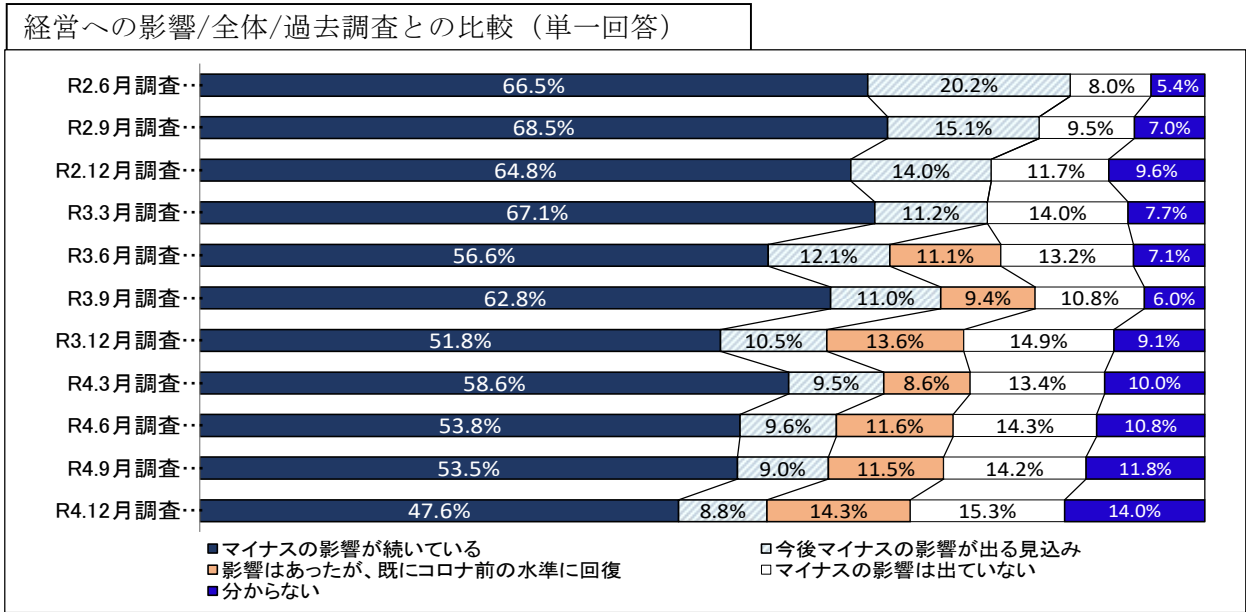


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業の割合は、製造業では17.9%、非製造業では11.3%であった。

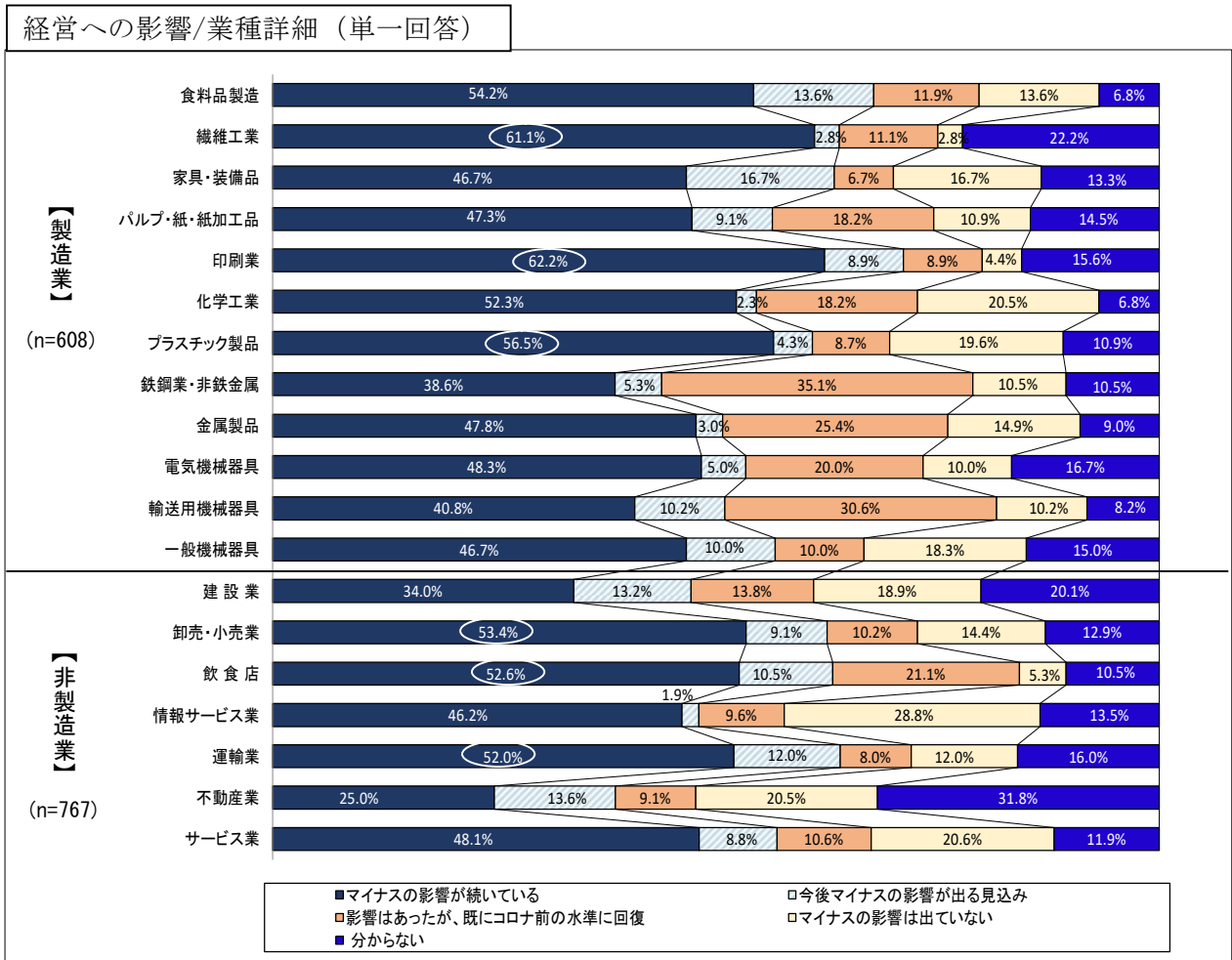


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

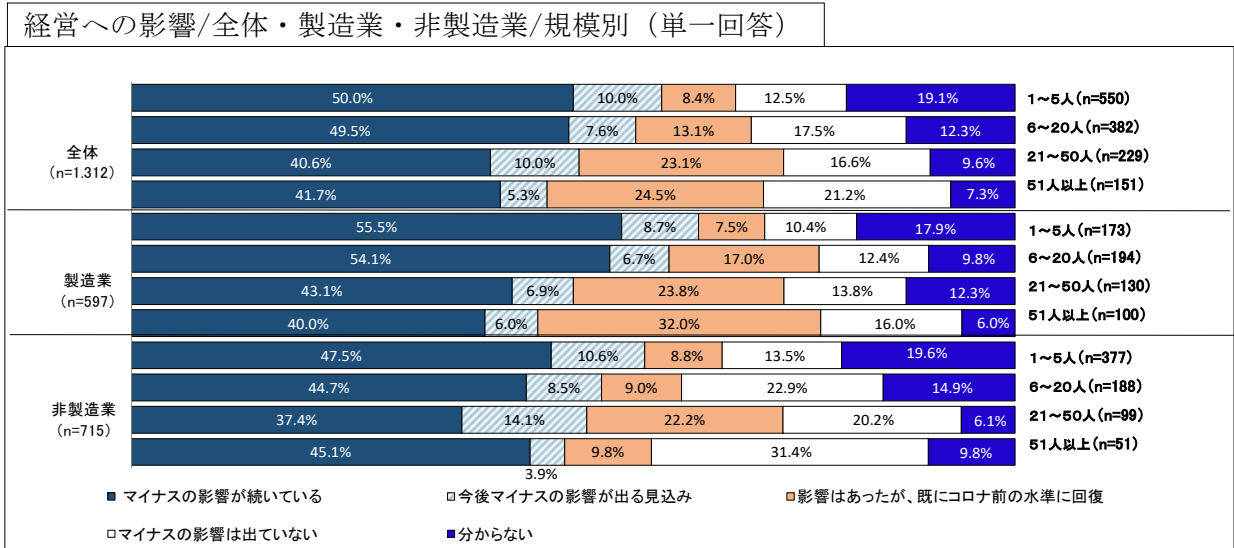
- 前回調査（令和4年7～9月期）と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、6.1ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「印刷業」（62.2%）、「繊維工業」（61.1%）、「プラスチック製品」（56.5%）で回答割合が高く、非製造業では「卸売・小売業」（53.4%）、「飲食店」（52.6%）、「運輸業」（52.0%）で回答割合が高かった。



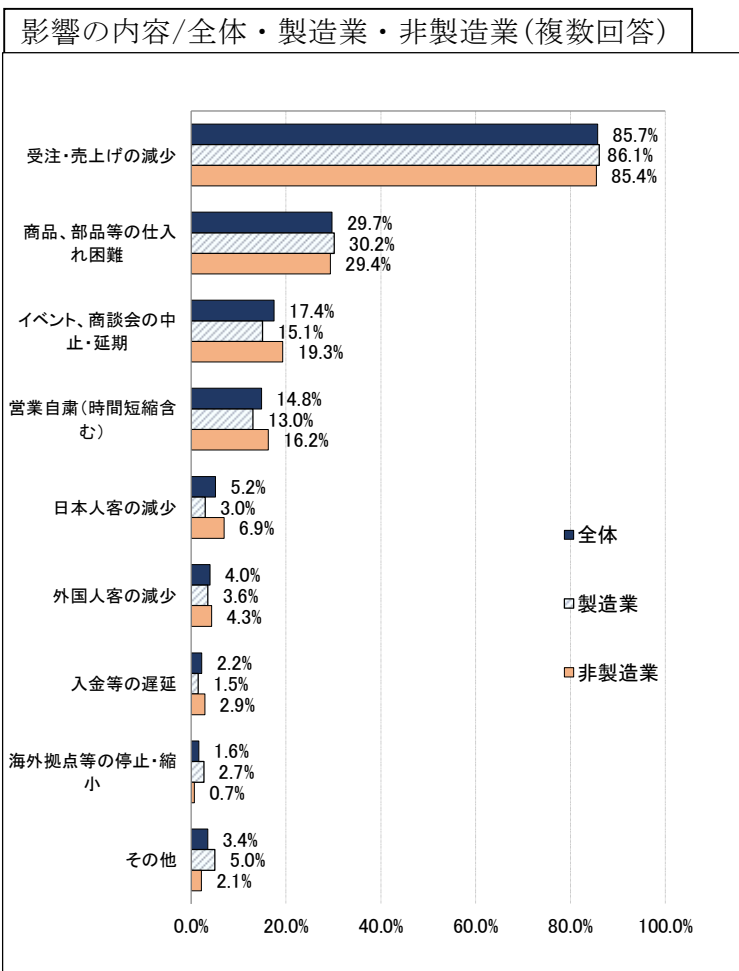
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業を規模別にみると、全体及び製造業では規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向がみられた。



## (2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：757社・複数回答)

- ※ (1) で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち757社の回答割合

- (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(85.7%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(29.7%)、「イベント、商談会の中止・延期」(17.4%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(14.8%)の順となった。

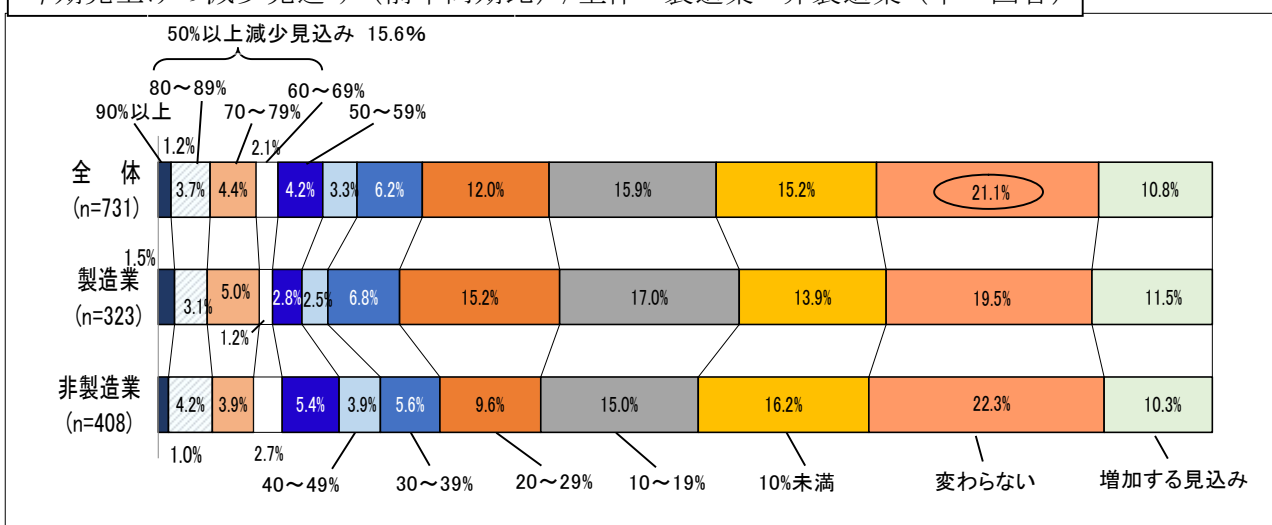


(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:731社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち731社の回答割合

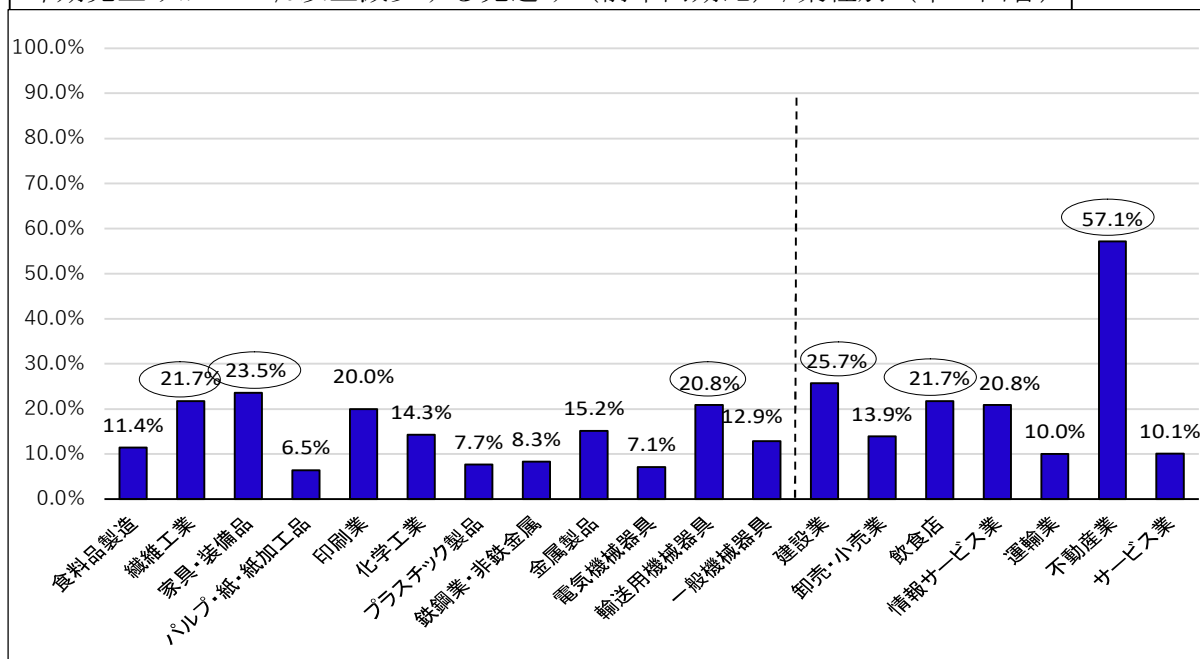
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは前年同期(令和3年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない」(21.1%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では15.6%(前回調査比▲5.4ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(13.6%)よりも非製造業(17.2%)で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(前年同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期10～12月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(23.5%)、「繊維工業」(21.7%)、「輸送用機械器具」(20.8%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(57.1%)、「建設業」(25.7%)、「飲食店」(21.7%)で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み(前年同期比)/業種別(単一回答)

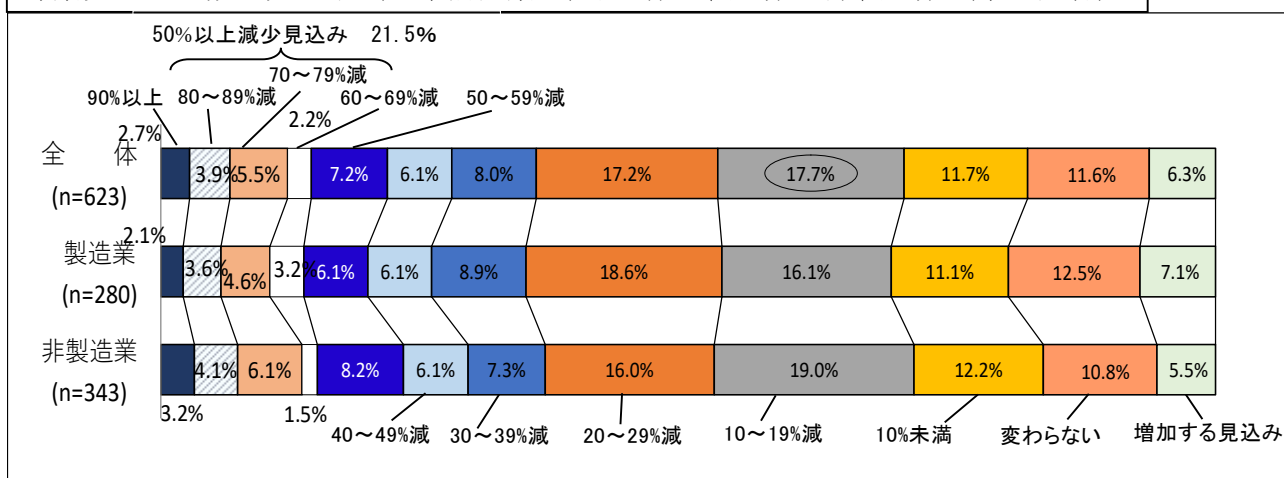


(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数:623社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち623社の回答割合

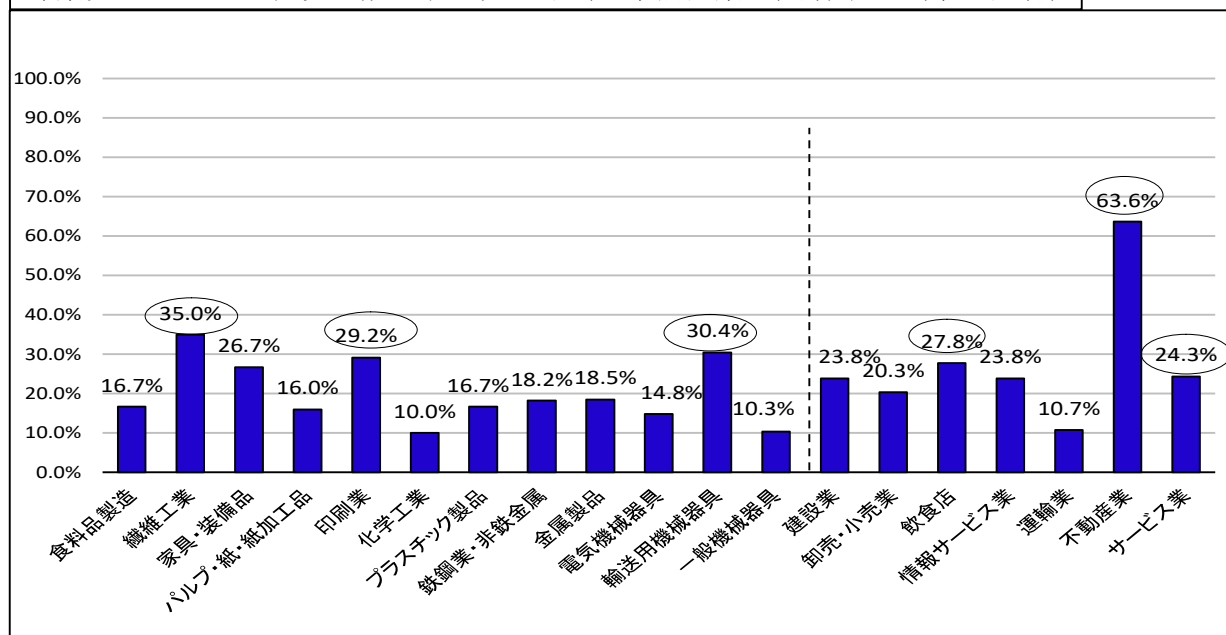
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは3年前同期(令和元年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.7%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では21.5%(前回調査比▲8.1ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(19.6%)よりも非製造業(23.0%)で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(3年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期10～12月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」(35.0%)、「輸送用機械器具」(30.4%)、「印刷業」(29.2%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(63.6%)、「飲食店」(27.8%)、「サービス業」(24.3%)で回答割合が高かった。

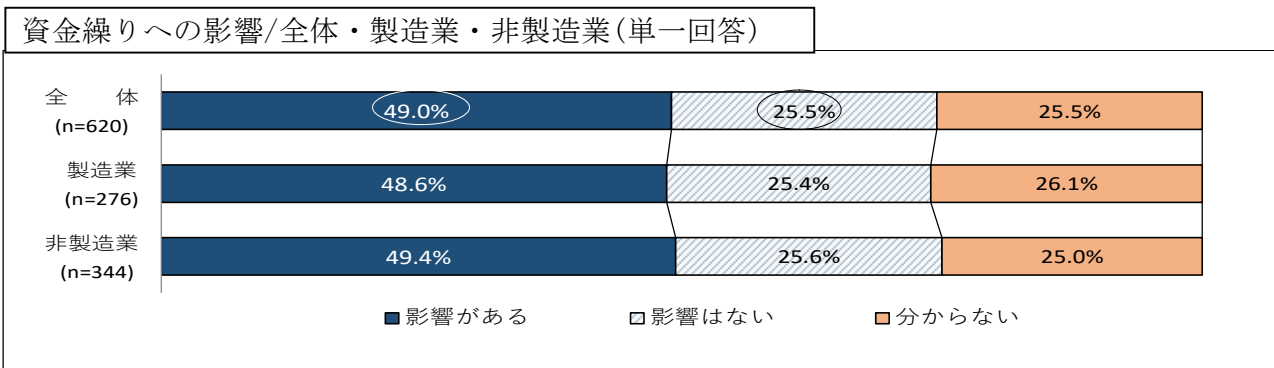
今期売上げが50%以上減少する見込み(3年前同期比)/業種別(単一回答)



(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響（回答数：620社・単一回答）

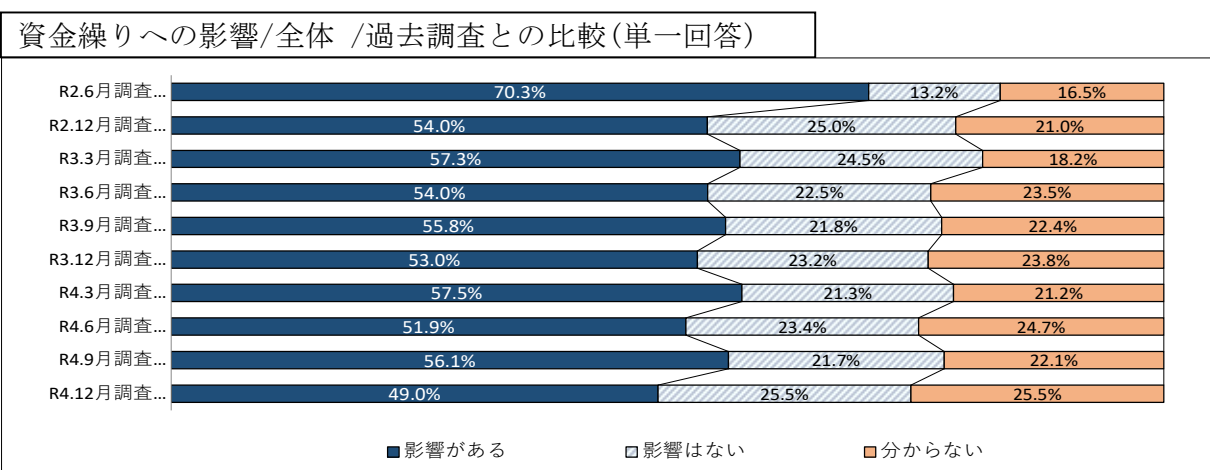
※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した776社のうち620社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(1～3月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が49.0%、「影響はない」は25.5%であった。

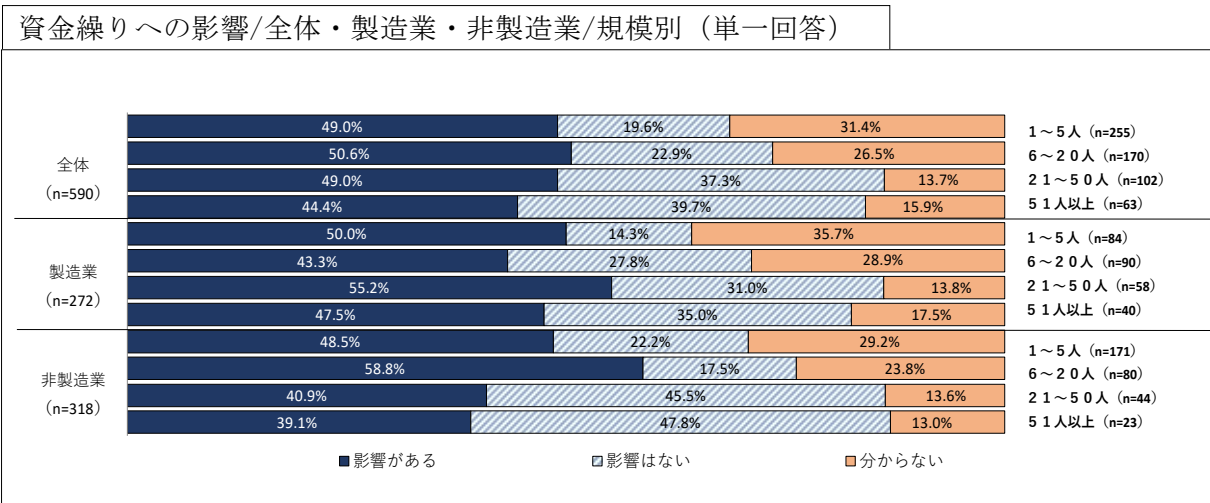


【参考】過去調査との比較

○ 前回調査(令和4年7～9月期)と比較すると、「影響がある」と回答した割合は7.1ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は3.7ポイント増加した。

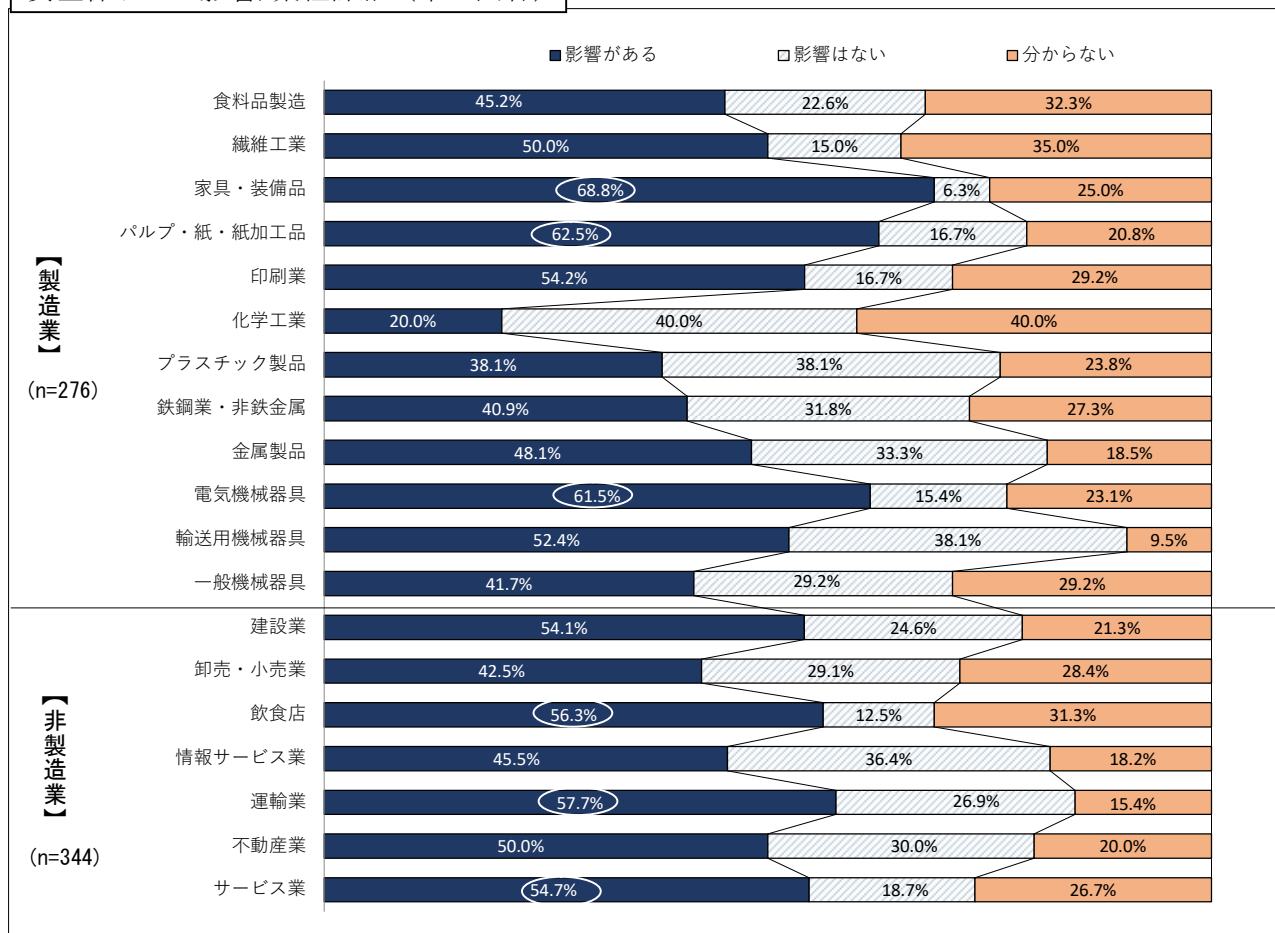


○ 規模別にみると、全体及び製造業では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向が見られた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」(68.8%)、「パルプ・紙・紙加工品」(62.5%)、「電気機械器具」(61.5%)で回答割合が高く、非製造業では「運輸業」(57.7%)、「飲食店」(56.3%)、「サービス業」(54.7%)で回答割合が高かった。

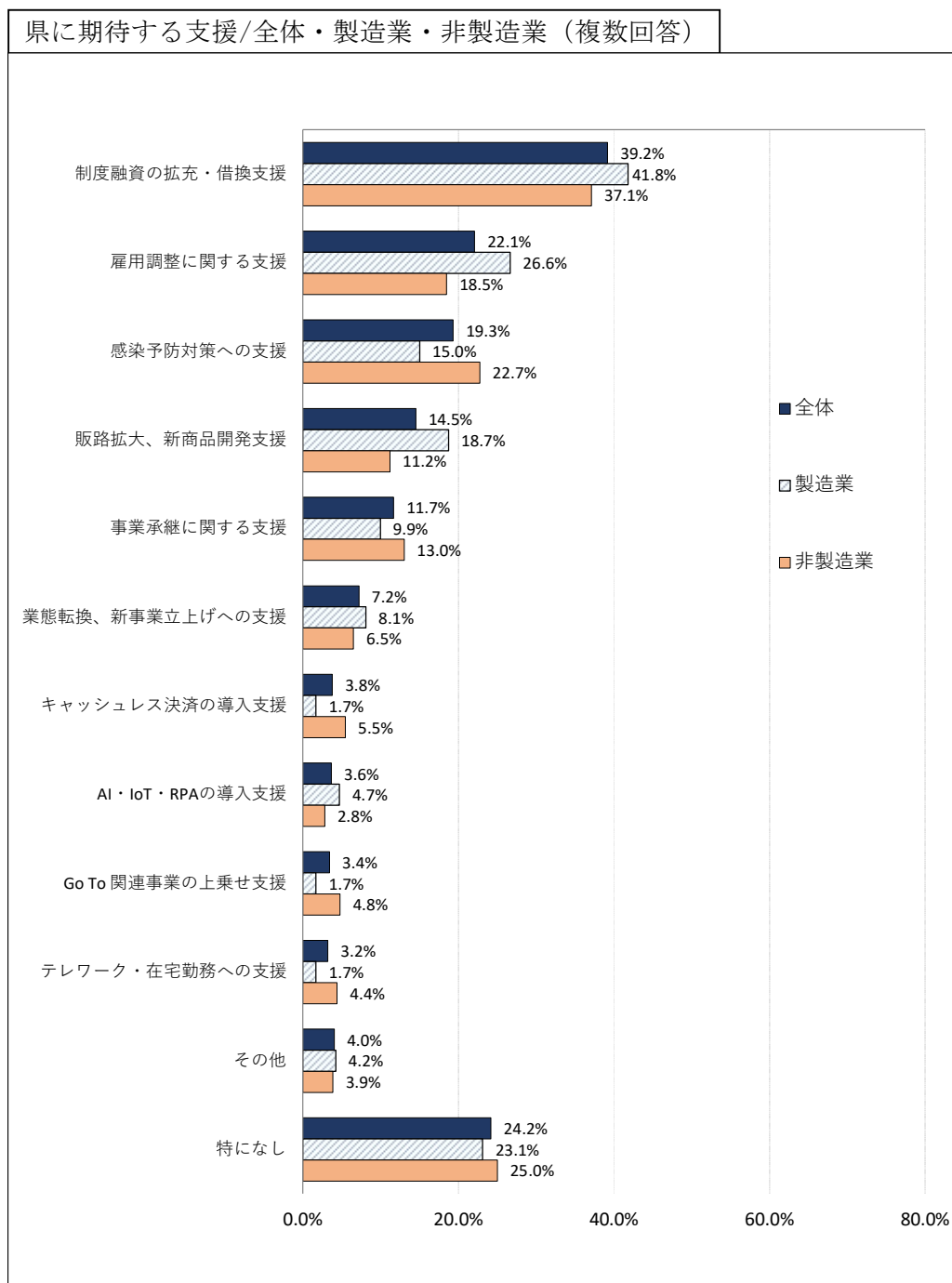
資金繰りへの影響/業種詳細 (単一回答)





(6) 県に期待する支援（回答数：1, 345社・複数回答）

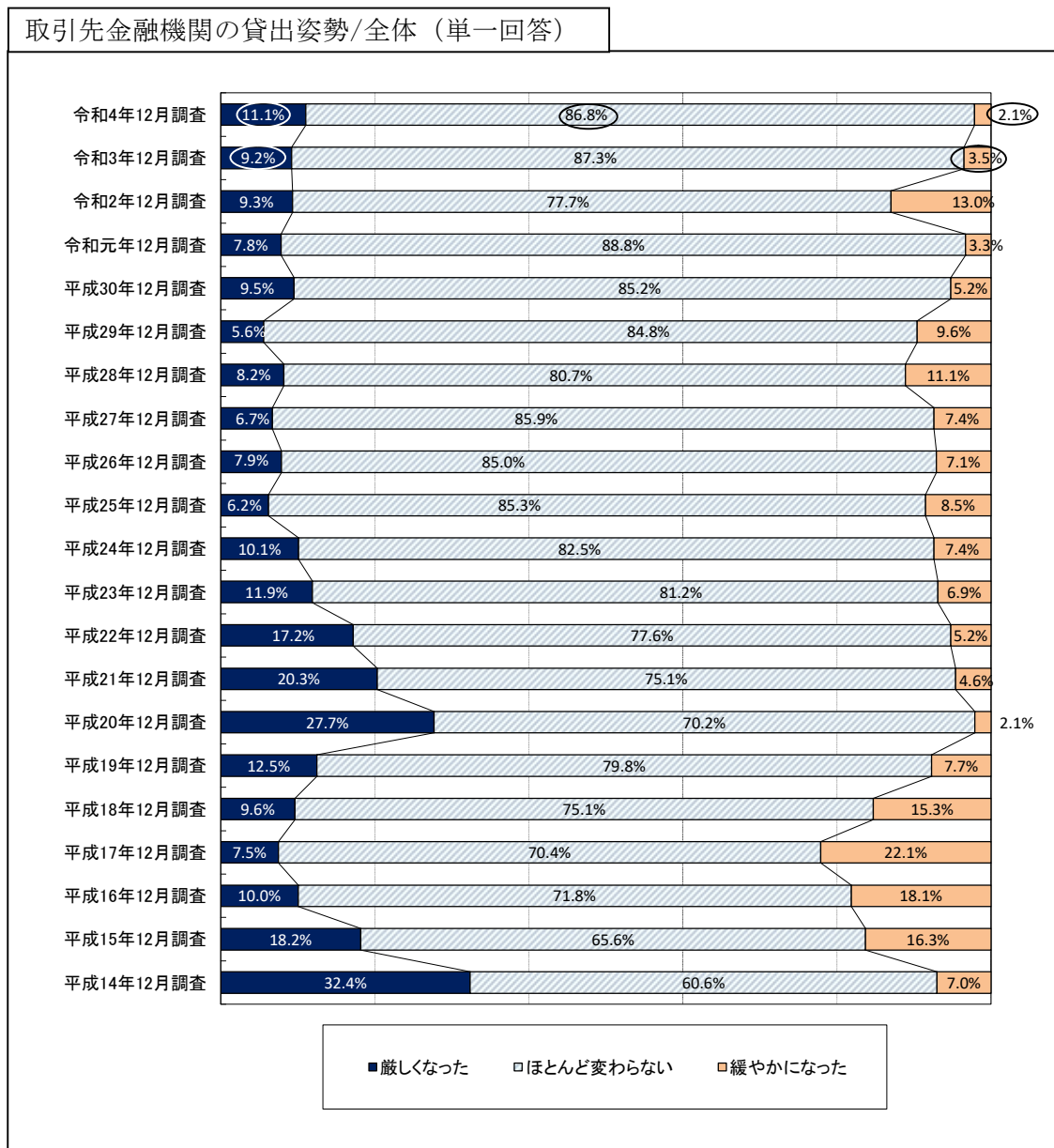
- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（39.2%）が最も多く、次いで「雇用調整に関する支援」（22.1%）、「感染予防対策への支援」（19.3%）の順となった。
- 前回調査（令和4年7～9月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」、「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



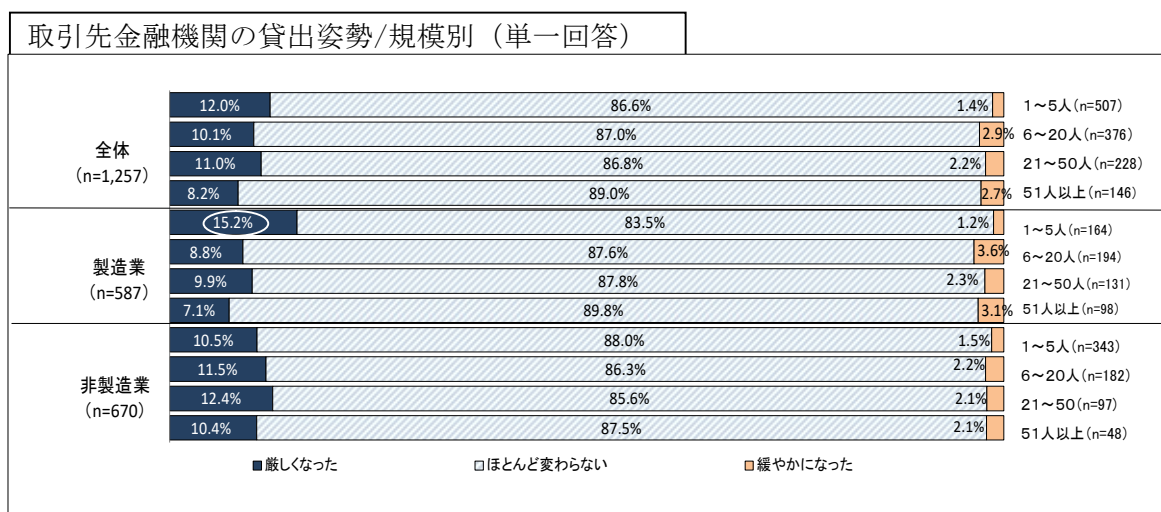
## 2 取引先金融機関の貸出姿勢について

### (1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1, 311社・単一回答）

- 全体では、「ほとんど変わらない」（86.8%）の回答割合が最も高かった。
- 「厳しくなった」の回答割合は11.1%で、前回調査（令和3年10～12月期）の9.2%より1.9ポイント増加した。また、「緩やかになった」は2.1%で、前回調査の3.5%より1.4ポイント減少した。



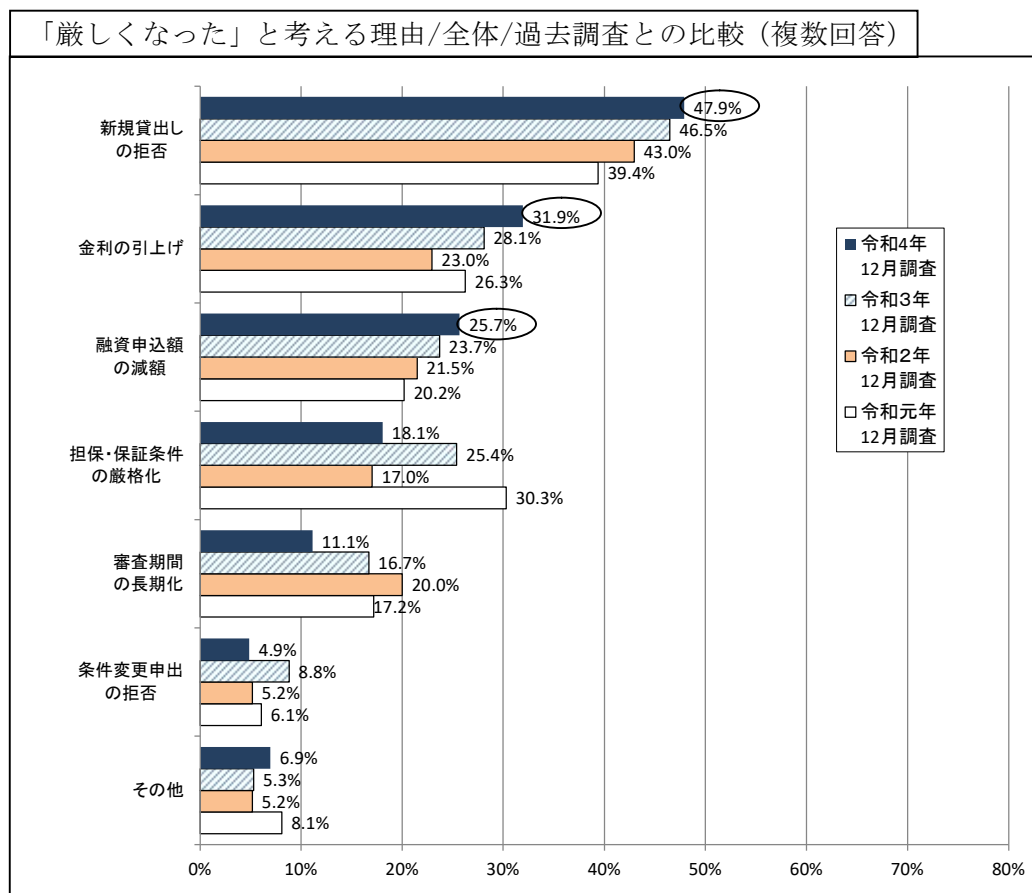
- 規模別では、製造業の「1～5人」規模で、「厳しくなった」(15.2%)の回答割合が最も高かった。



## (2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由 (回答数144社・複数回答)

※ (1) で「厳しくなった」と回答した145社のうち144社の回答割合

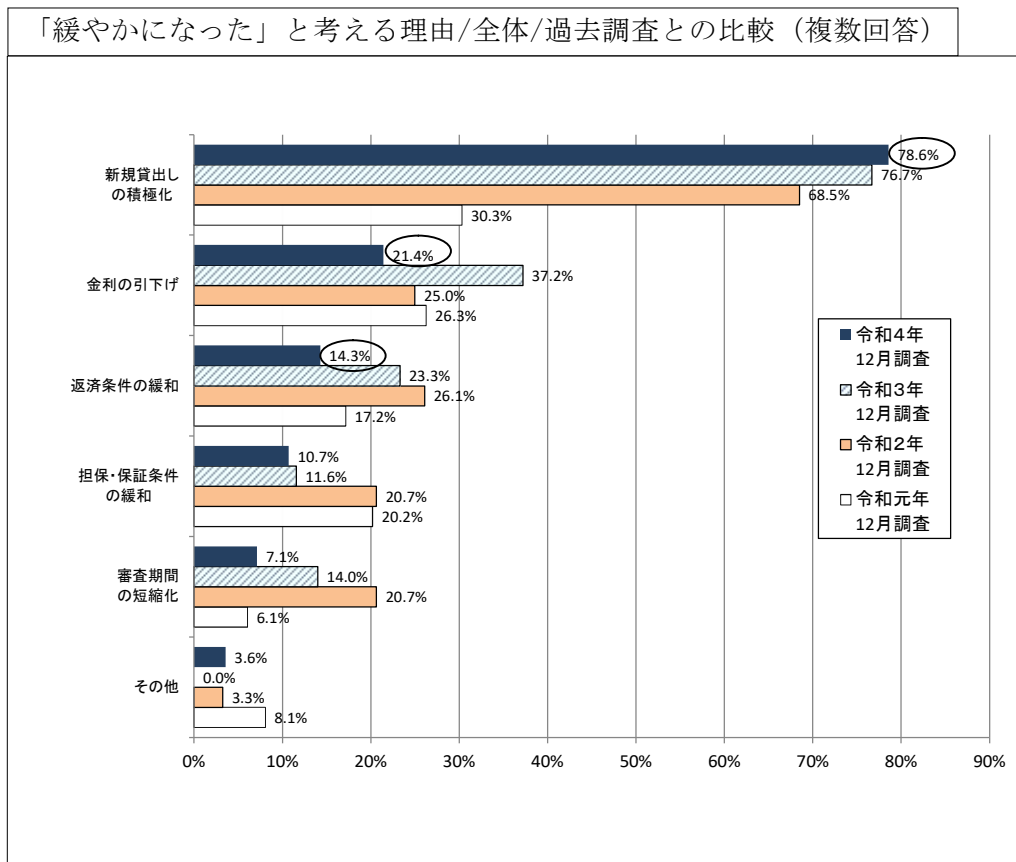
- (1) で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの拒否」(47.9%)が最も多く、次いで「金利の引上げ」(31.9%)、「融資申込額の減額」(25.7%)の順となった。



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由 (回答数28社・複数回答)

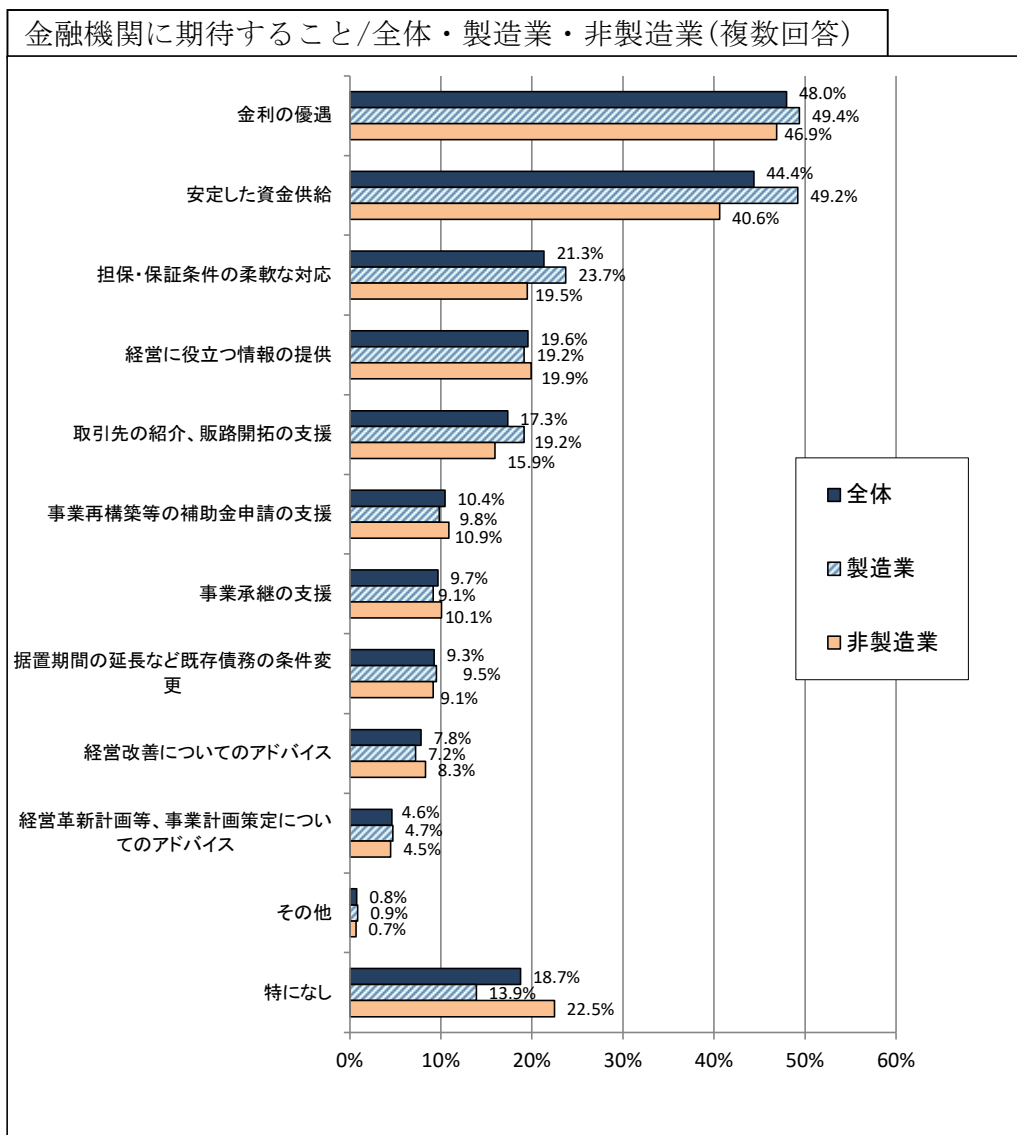
※ (1) で「緩やかになった」と回答した28社の回答割合

- (1) で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」(78.6%) が最も多く、次いで「金利の引下げ」(21.4%)、「返済条件の緩和」(14.3%) の順となった。



(4) 金融機関に期待すること (回答数1, 303社・複数回答)

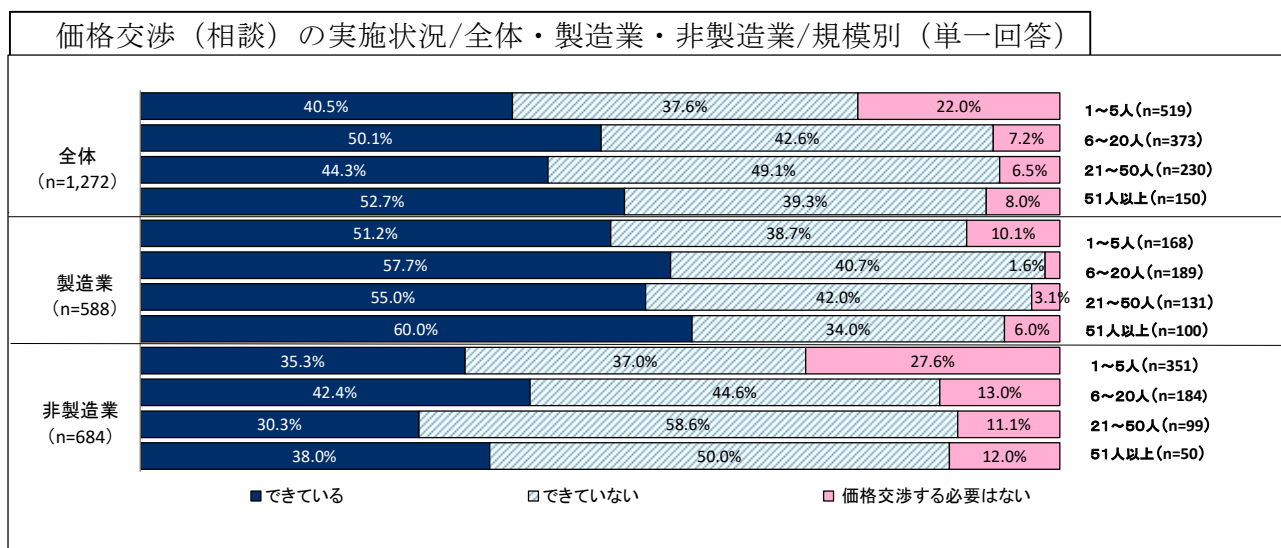
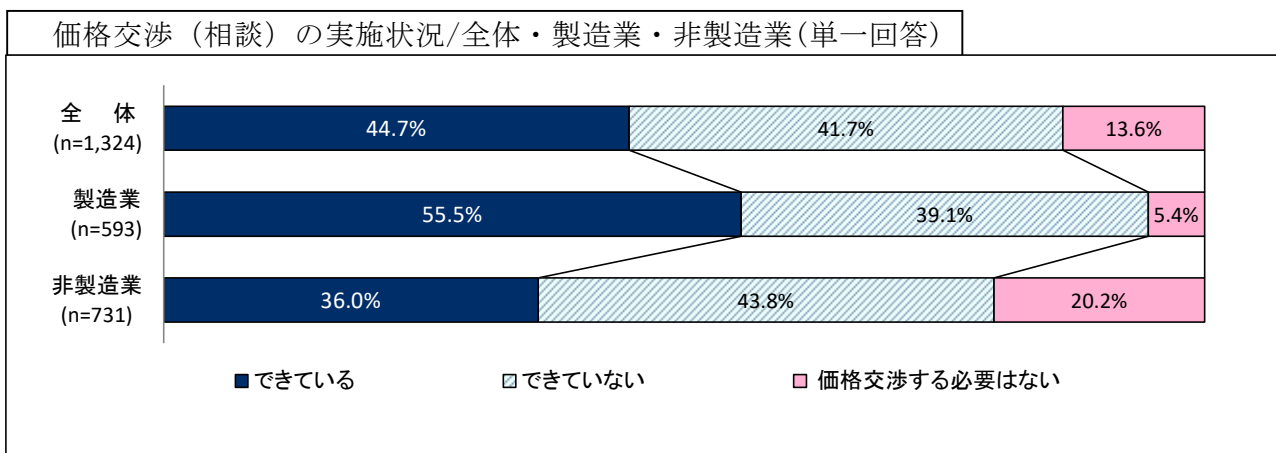
- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」(48.0%)が最も多く、次いで「安定した資金供給」(44.4%)、「担保・保証条件の柔軟な対応」(21.3%)の順となった。



### 3. 価格転嫁について

#### (1) 価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1, 324社・単一回答）

- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていないか聞いたところ、全体では「できている」が44.7%、「できていない」が41.7%であった。
- 業種別にみると、製造業では「できている」（55.5%）と回答した企業の方が「できていない」（39.1%）と回答した企業よりも多かったが、非製造業では「できていない」（43.8%）と回答した企業の方が「できている」（36.0%）と回答した企業よりも多かった。

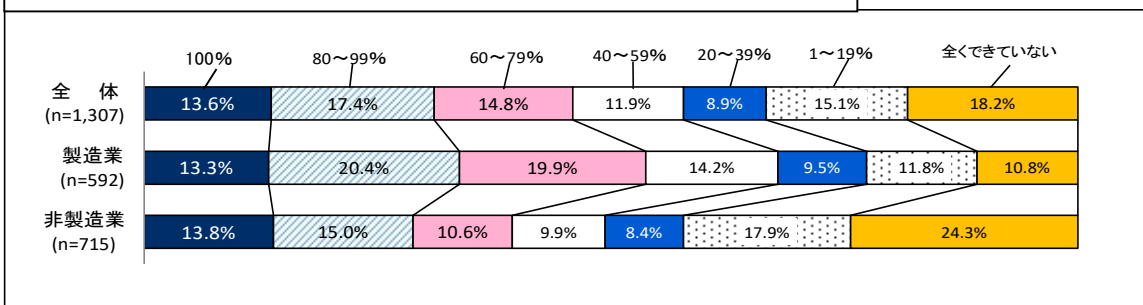


(2) 価格転嫁の実施状況 (回答数: 1, 307社・単一回答)

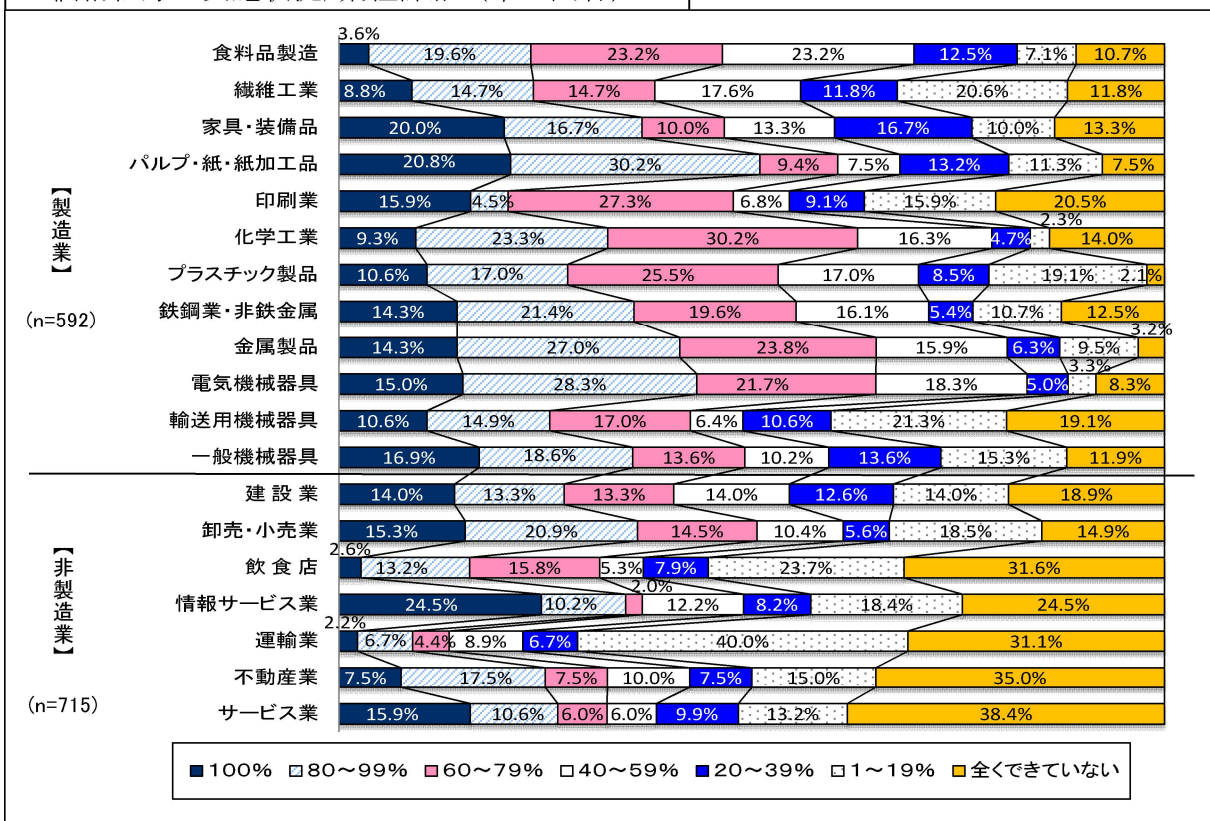
○ コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていないか聞いたところ、全体では「全くできていない」(18.2%)が最も多かった。一方、「100%」と回答した企業は13.6%であった。

○ 業種別にみると、製造業では「全くできていない」(10.8%)が2番目に少なかったが、非製造業では「全くできていない」(24.3%)が最も多かった。

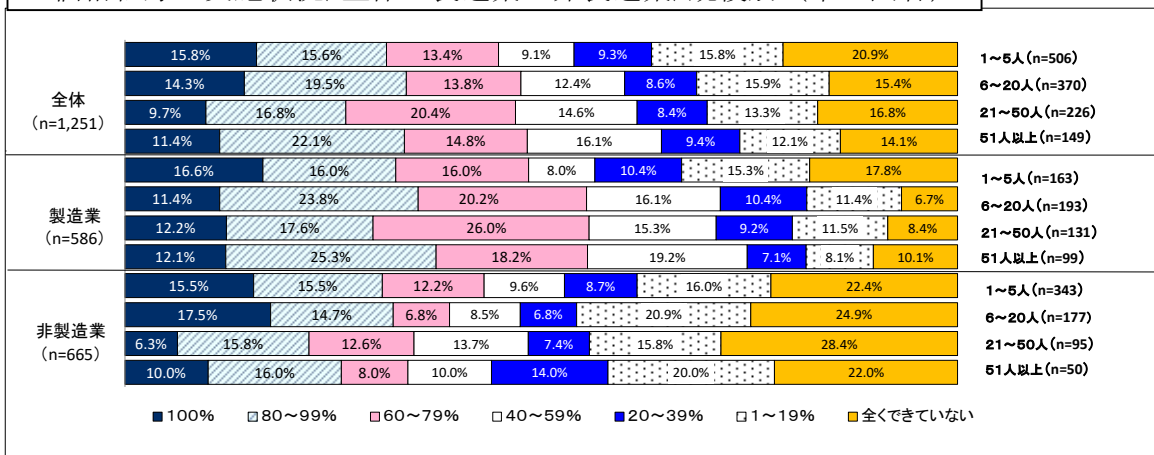
価格転嫁の実施状況/全体・製造業・非製造業 (単一回答)



価格転嫁の実施状況/業種詳細 (単一回答)



価格転嫁の実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別 (単一回答)

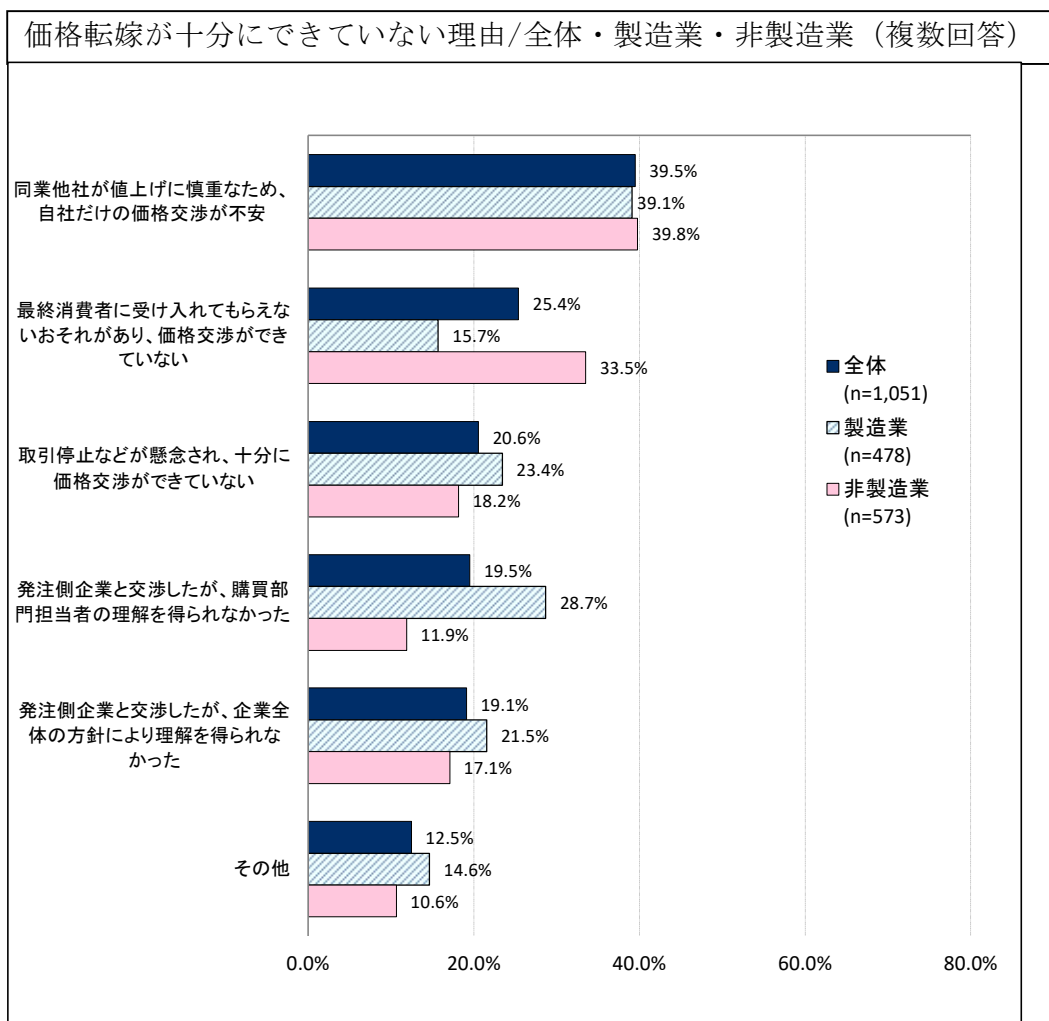


(3) 価格転嫁が十分にできていない理由 (回答数：1,051社・複数回答)

※ (2) で「80～99%」、「60～79%」、「40～59%」、「20～39%」、「1～19%」及び「全くできていない」と回答した1,129社のうち1,051社の回答割合

○ (2) で価格転嫁の実施状況について「80～99%」、「60～79%」、「40～59%」、「20～39%」、「1～19%」及び「全くできていない」と回答した企業に、価格転嫁が十分にできていない理由を聞いたところ、全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」(39.5%)が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」(25.4%)、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」(20.6%)の順となった。

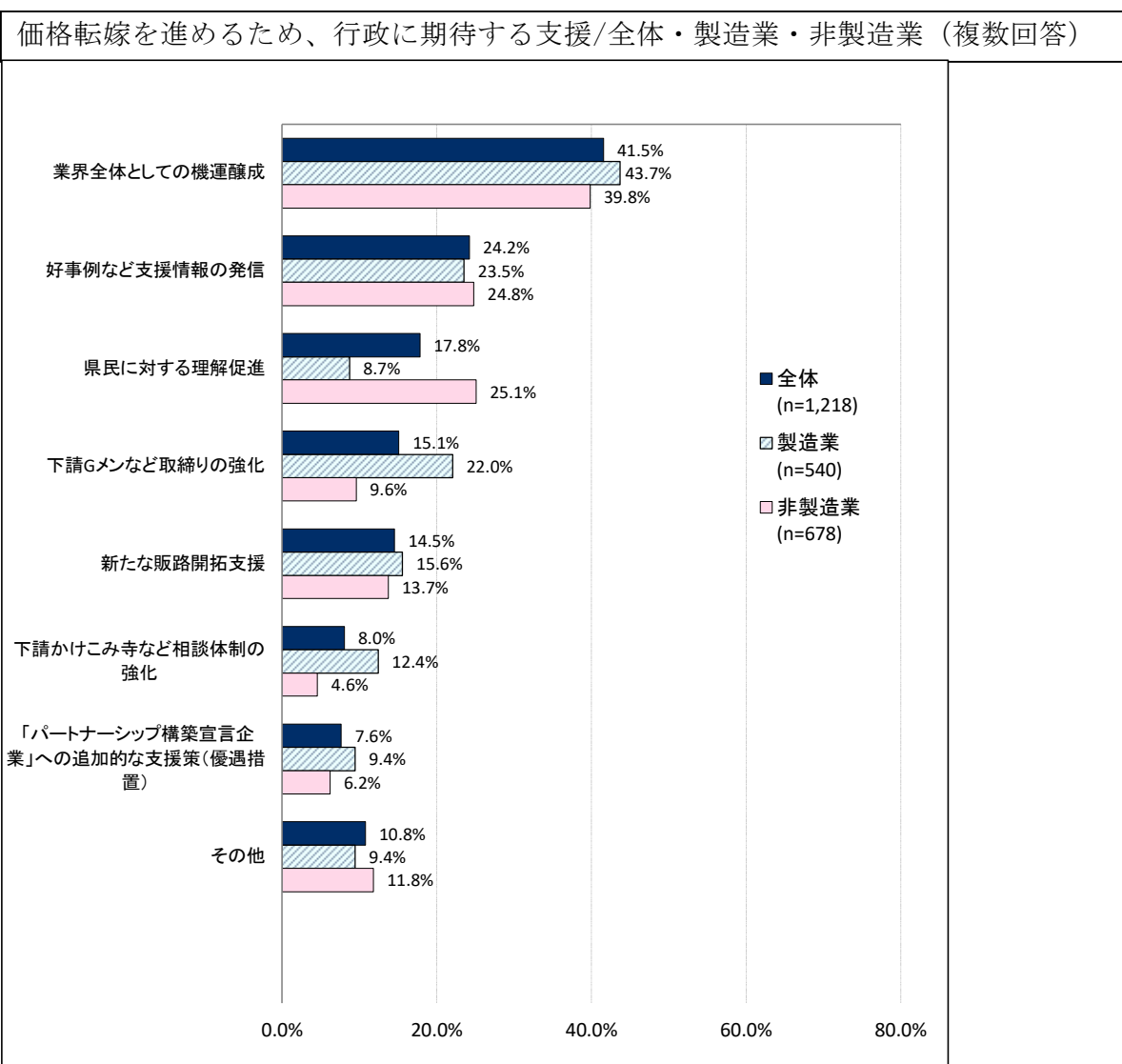
○ 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業(33.5%)の方が製造業(15.7%)よりも高かったが、「発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった」と回答した企業の割合は製造業(28.7%)の方が非製造業(11.9%)よりも高かった。





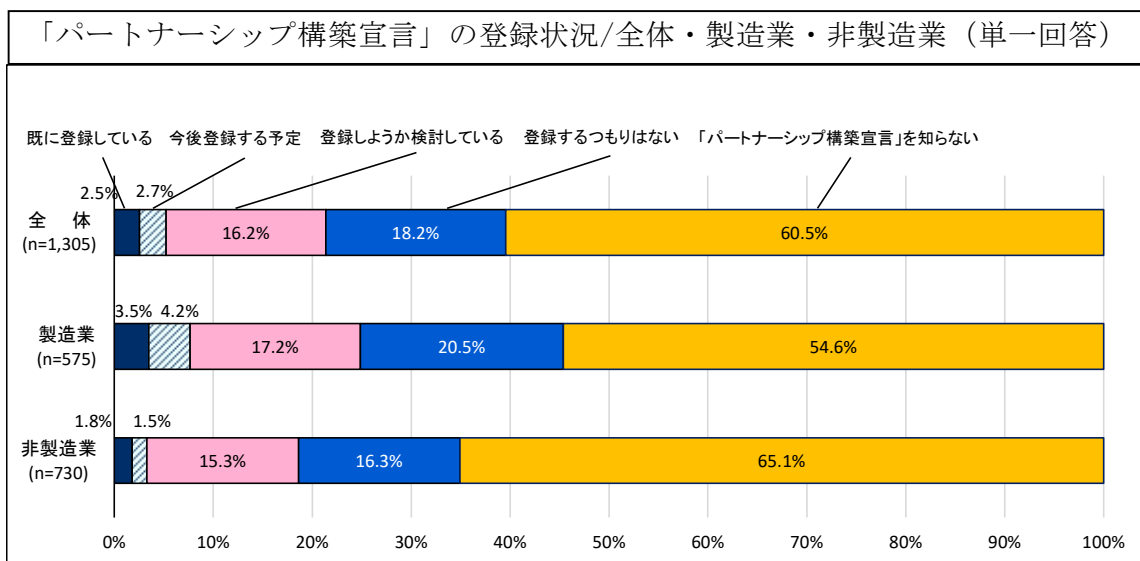
(4) 行政に期待する支援（回答数：1,218社・複数回答）

- 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援を聞いたところ、全体では「業界全体としての機運醸成」（41.5%）が最も多く、次いで「好事例など支援情報の発信」（24.2%）、「県民に対する理解促進」（17.8%）の順となった。
- 業種別にみると、「県民に対する理解促進」と回答した企業の割合は、非製造業（25.1%）の方が製造業（8.7%）よりも高かったが、「下請Gメンなど取締りの強化」と回答した企業の割合は製造業（22.0%）の方が非製造業（9.6%）よりも高かった。



(5) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況(回答数: 1,305社・単一回答)

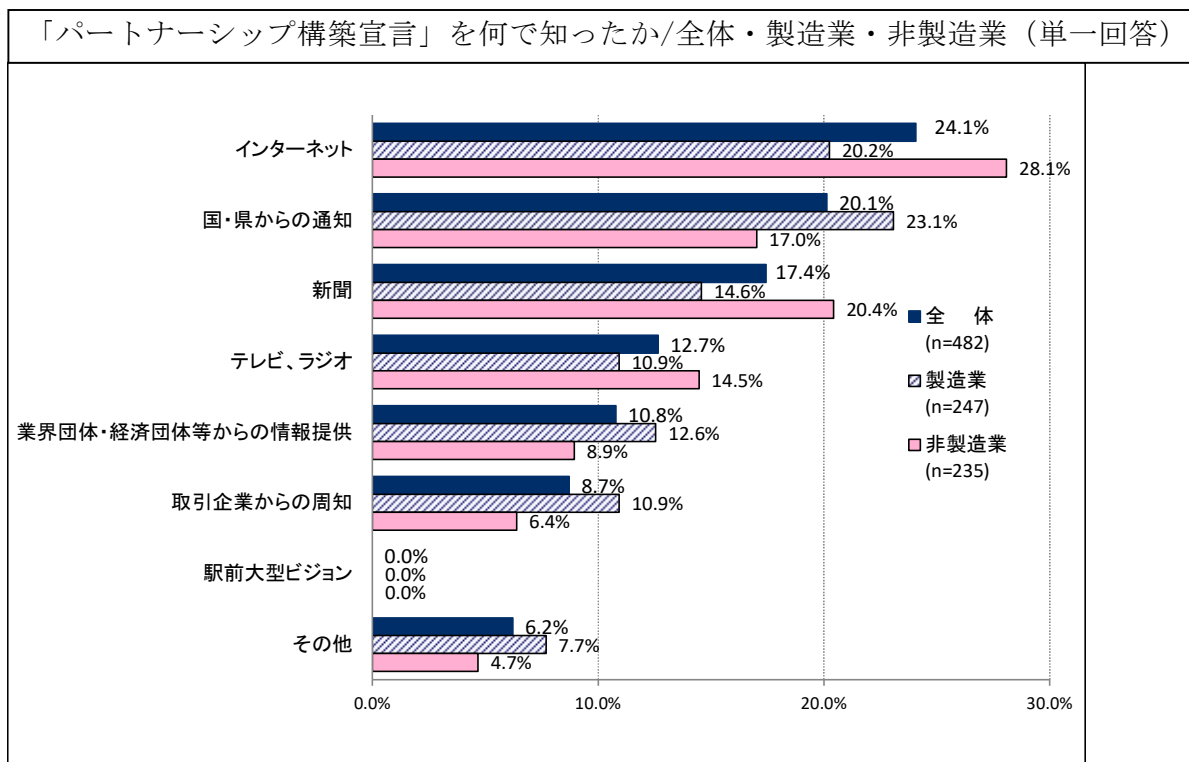
○ 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」と回答した企業の割合は2.5%、「今後登録する予定」と回答した企業の割合は2.7%であった。



(6) 「パートナーシップ構築宣言」を何で知ったか(回答数: 482社・単一回答)

※ (5)で「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」及び「登録するつもりはない」と回答した516社のうち482社の回答割合

○ (5)で「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」及び「登録するつもりはない」と回答した企業に「パートナーシップ構築宣言」を最初に何で知ったかところ、全体では「インターネット」(24.1%)が最も多く、次いで「国・県からの通知」(20.1%)、「新聞」(17.4%)の順となった。

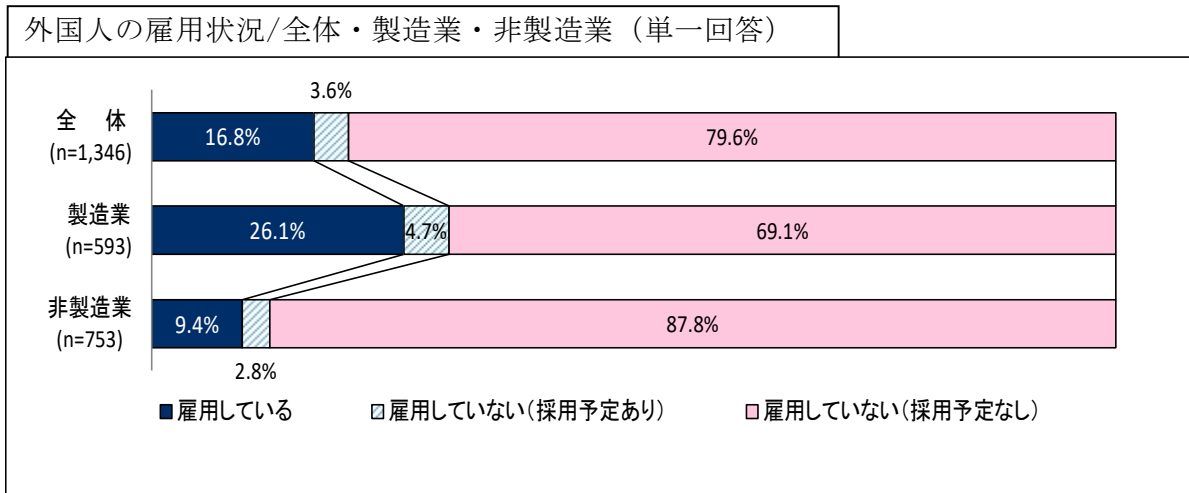


#### 4 外国人雇用について

##### (1) 外国人の雇用状況（回答数1,346社・単一回答）

○ 外国人の雇用状況（令和4年12月1日時点）について聞いたところ、全体では「雇用している」と回答した企業の割合は16.8%、「雇用していない（採用予定あり）」は3.6%、「雇用していない（採用予定なし）」は79.6%であった。

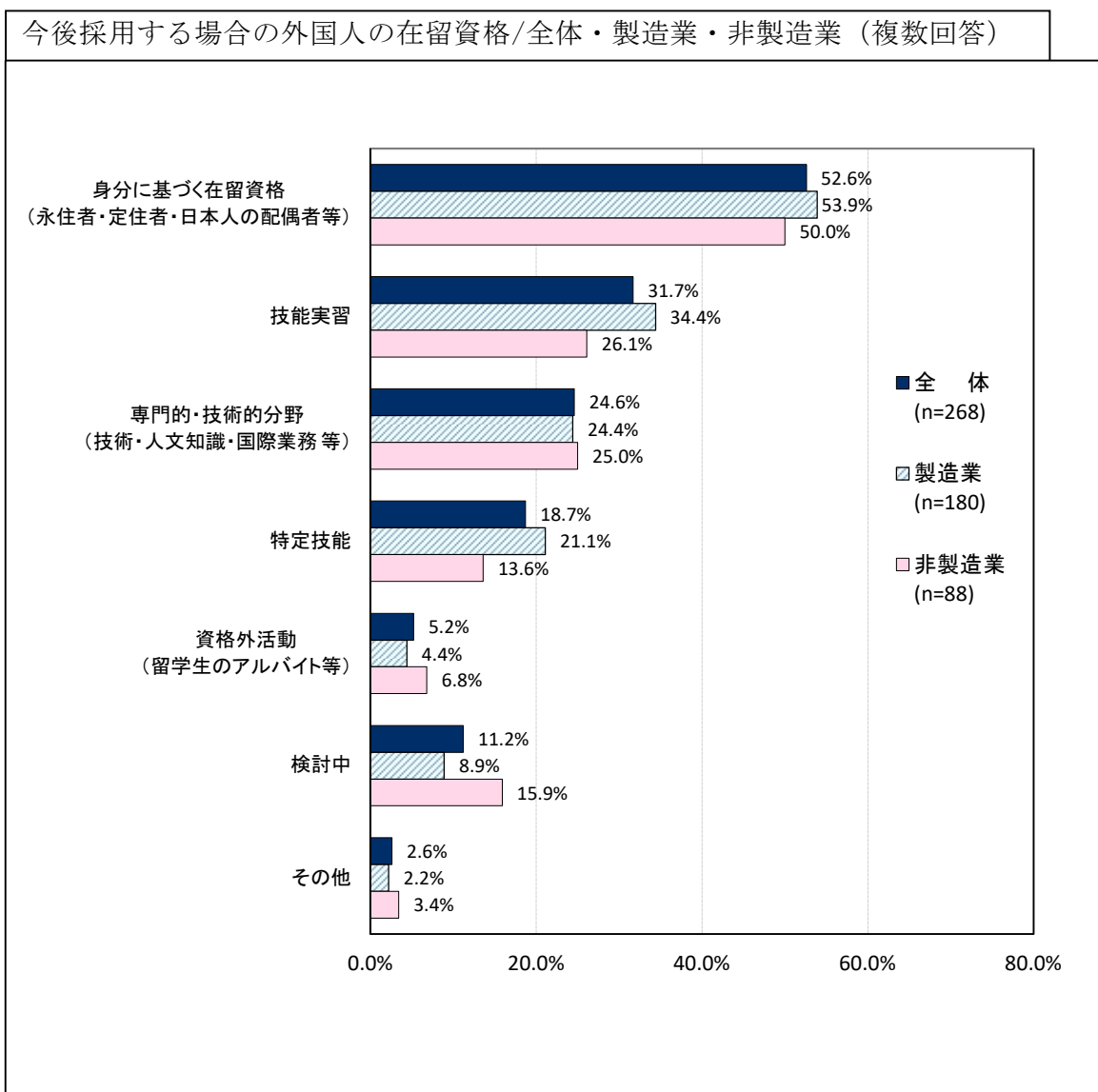
○ 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、製造業（26.1%）の方が非製造業（9.4%）よりも16.7ポイント高かった。



(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格 (回答数: 268社・複数回答)

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない(採用予定あり)」と回答した275社のうち268社の回答割合

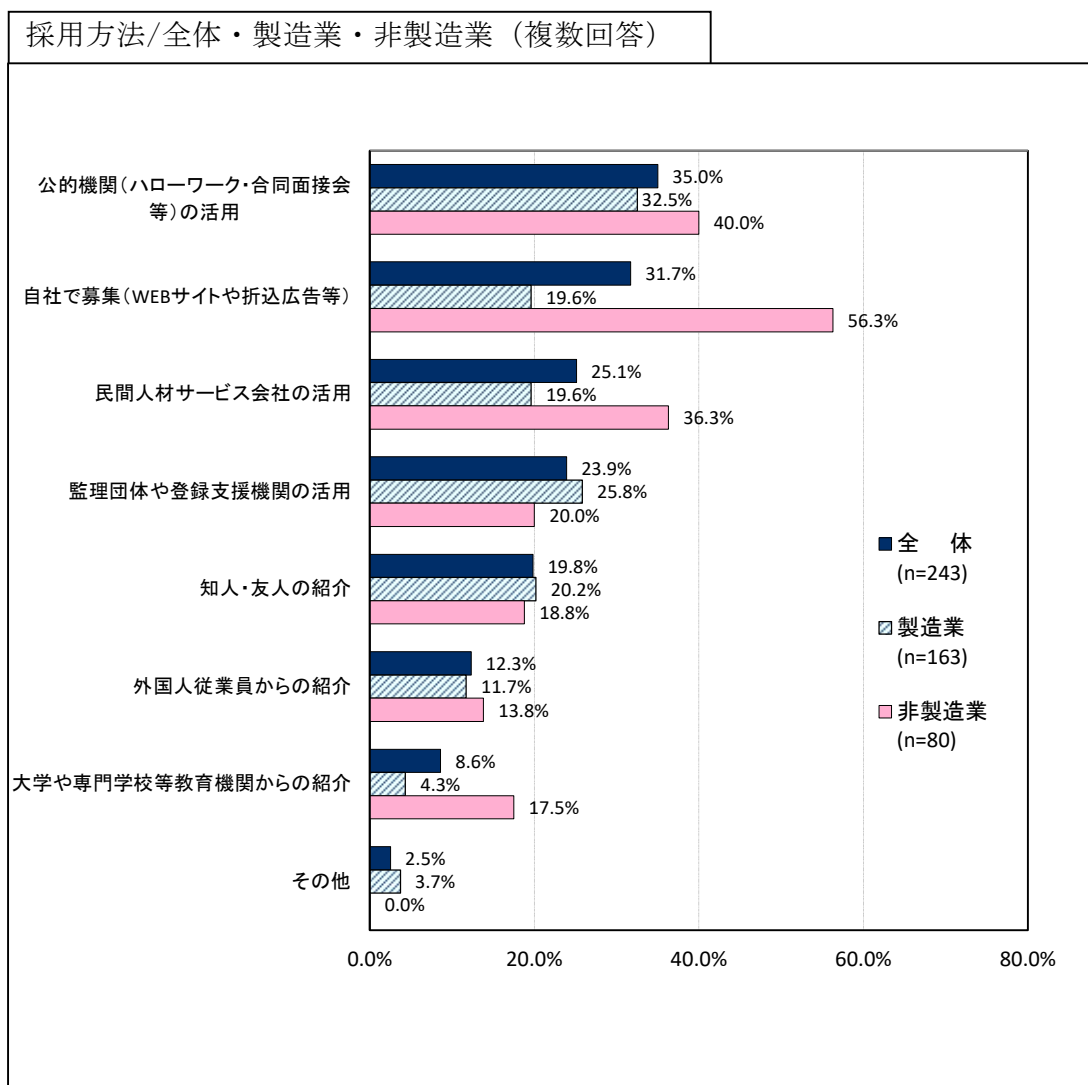
- (1) で「雇用している」及び「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業に、今後採用する場合の外国人の在留資格について聞いたところ、「身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等)」(52.6%)が最も多く、次いで「技能実習」(31.7%)、「専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等)」(24.6%)、「特定技能」(18.7%)の順となった。



### (3) 外国人の採用方法（回答数：243社・複数回答）

※ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した275社のうち243社の回答割合

- (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した企業に外国人の採用方法（検討中を含む）を聞いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（35.0%）が最も多く、次いで「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」（31.7%）、「民間人材サービス会社の活用」（25.1%）の順となった。
- 業種別にみると、非製造業では「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」（56.3%）が最も多く、製造業（19.6%）よりも36.7ポイント高かった。
- また、「民間人材サービス会社の活用」、「大学や専門学校等教育機関からの紹介」と回答した企業の割合も、非製造業の方が製造業よりも、それぞれ16.7ポイント、13.2ポイント高かった。

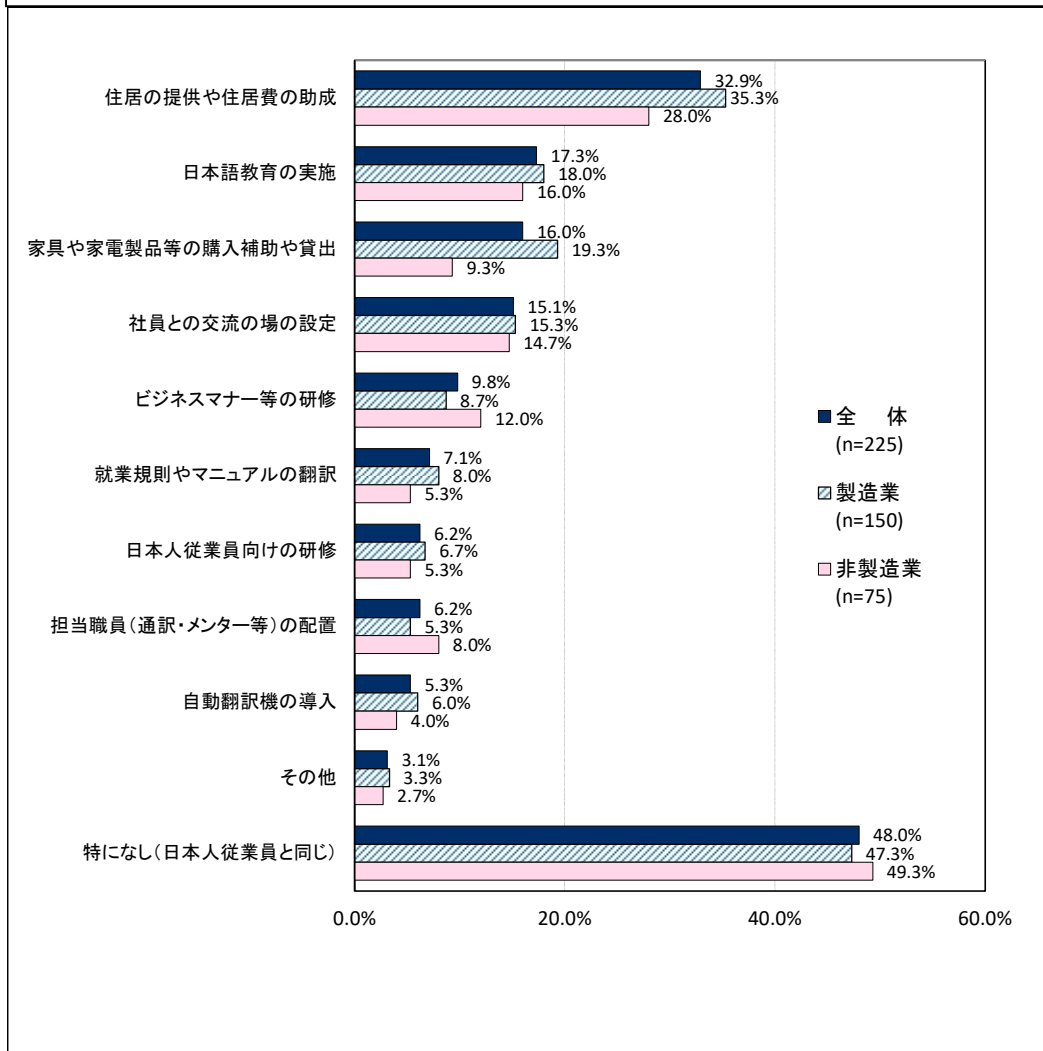


(4) 外国人の雇用のために実施している取組（回答数：225社・複数回答）

※ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した275社のうち225社の回答割合

- (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用予定あり）」と回答した企業に、外国人の雇用のために実施している取組について聞いたところ、全体では「住居の提供や住居費の助成」（32.9%）が最も多く、次いで「日本語教育の実施」（17.3%）、「家具や家電製品等の購入補助や貸出」（16.0%）、「社員との交流の場の設定」（15.1%）の順となった。

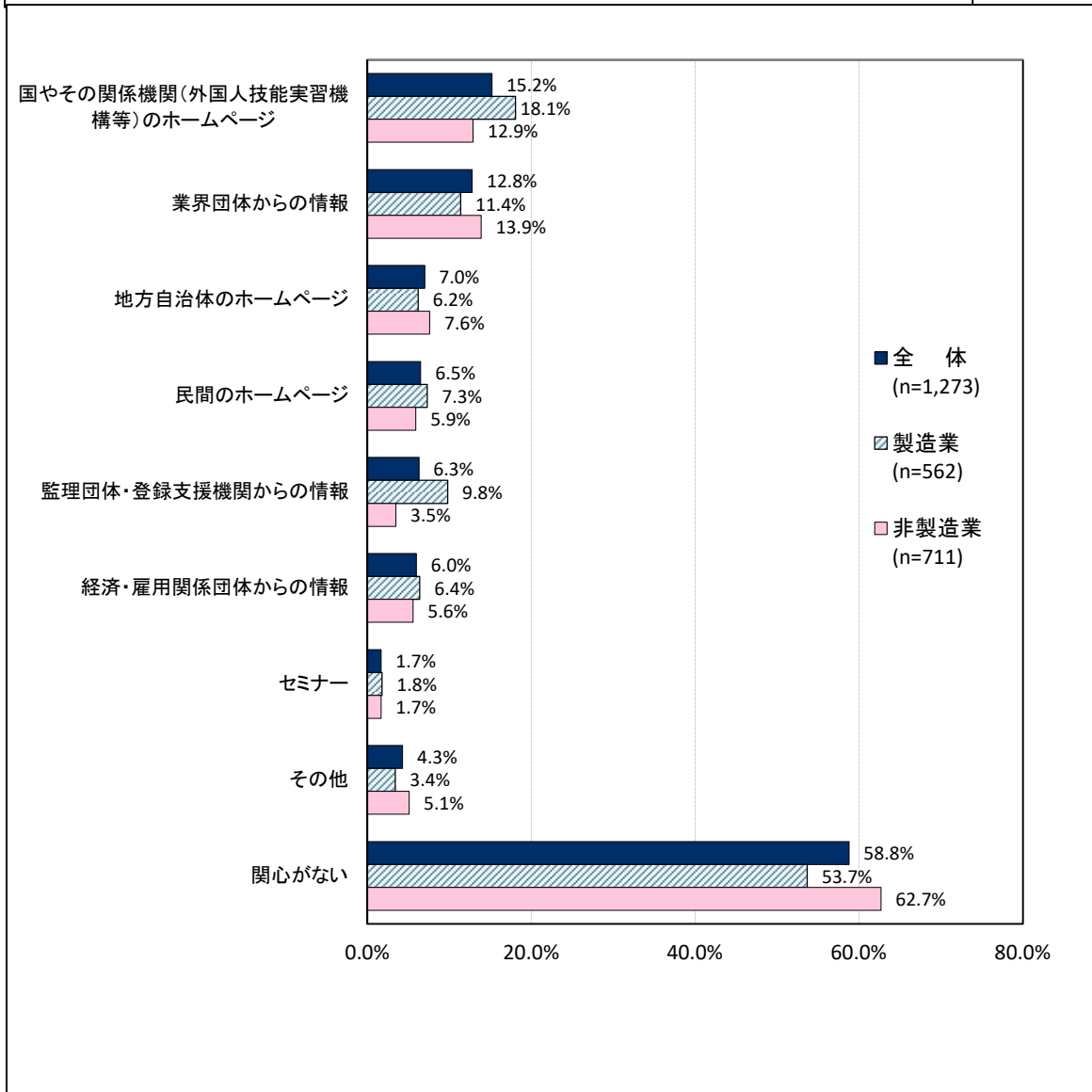
外国人の雇用のために実施している取組/全体・製造業・非製造業（複数回答）



(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段（回答数：1, 273社・複数回答）

- 外国人の雇用に関する情報収集手段を聞いたところ、全体では「国やその他関係機関（外国人技能実習機構等）のホームページ」（15.2%）」が最も多く、次いで「業界団体からの情報」（12.8%）、「地方自治体のホームページ」（7.0%）、「民間のホームページ」（6.5%）の順となった。

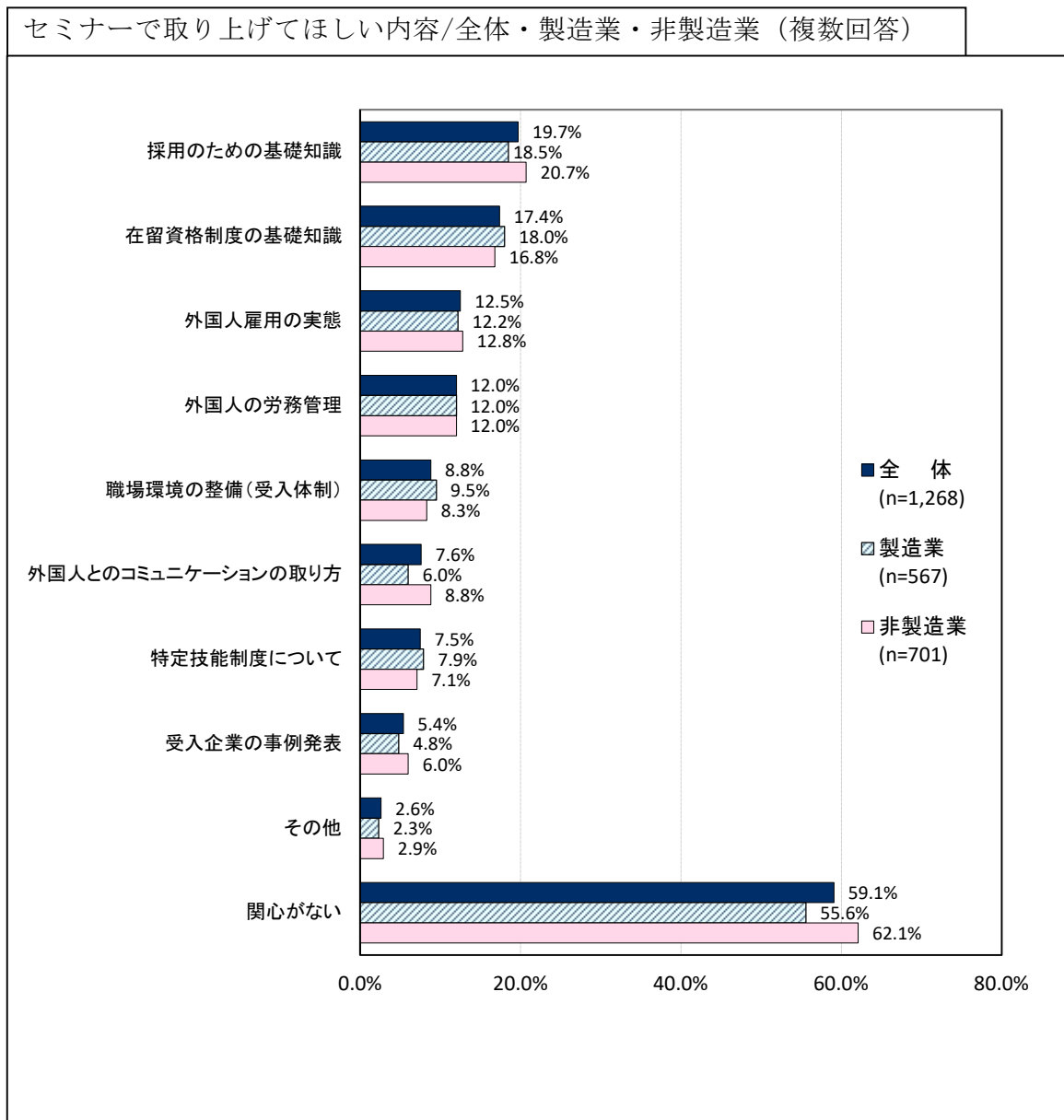
外国人の雇用に関する情報収集手段/全体・製造業・非製造業（複数回答）



(6) 外国人の雇用に関するセミナーで取り上げてほしい内容

(回答数：1, 268社・複数回答)

- 外国人の雇用に関して、セミナーで取り上げてほしい内容を聞いたところ、全体では「採用のための基礎知識」(19.7%)が最も多く、次いで「在留資格制度の基礎知識」(17.4%)、「外国人雇用の実態」(12.5%)、「外国人の労務管理」(12.0%)の順となった。





## 【特別調査 結果一覧】

### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響</b>		
1 マイナスの影響が続いている 47.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 8.8%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 14.3%	4 マイナスの影響は出ていない 15.3%	
5 分からない 14.0%		
<b>(2) 影響の内容(複数回答)</b>		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 85.7%	2 営業自粛(時間短縮含む) 14.8%	
3 イベント、商談会の中止・延期 17.4%	4 商品、部品等の仕入れ困難 29.7%	
5 日本人客の減少 5.2%	6 入金等の遅延 2.2%	
7 外国人客の減少 4.0%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.6%	
9 その他 3.4%		
<b>(3) 今期(10~12月期)売上の減少見込み(前年同期比)</b>		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.2%	2 80~89%減 3.7%	
3 70~79%減 4.4%	4 60~69%減 2.1%	
5 50~59%減 4.2%	6 40~49%減 3.3%	
7 30~39%減 6.2%	8 20~29%減 12.0%	
9 10~19%減 15.9%	10 10%未満減 15.2%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 21.1%	12 増加する見込み 10.8%	
<b>(4) 今期(10~12月期)売上の減少見込み(3年前年同期比)</b>		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.7%	2 80~89%減 3.9%	
3 70~79%減 5.5%	4 60~69%減 2.2%	
5 50~59%減 7.2%	6 40~49%減 6.1%	
7 30~39%減 8.0%	8 20~29%減 17.2%	
9 10~19%減 17.7%	10 10%未満減 11.7%	
11 変わらない(3年前年同期と同じ) 11.6%	12 増加する見込み 6.3%	
<b>(5) 来期(1~3月期)資金繰りへの影響</b>		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 49.0%	2 影響はない 25.5%	3 分からない 25.5%

(6) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 39.2%	2 感染予防対策への支援 19.3%
3 雇用調整に関する支援 22.1%	4 販路拡大、新商品開発支援 14.5%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 3.2%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 7.2%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 3.6%	8 キャッシュレス決済の導入支援 3.8%
9 事業承継に関する支援 11.7%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.4%
11 その他 4.0%	12 特になし 24.2%

## 2. 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	
1 厳しくなった 11.1%	2 ほとんど変わらない 86.8%
3 緩やかになった 2.1%	
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「厳しくなった」と回答した企業	
1 新規貸出しの拒否 47.9%	2 金利の引上げ 31.9%
3 融資申込額の減額 25.7%	4 担保・保証条件の厳格化 18.1%
5 審査期間の長期化 11.1%	6 条件変更申出の拒否 4.9%
7 その他 6.9%	
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「緩やかになった」と回答した企業	
1 新規貸出しの積極化 78.6%	2 金利の引下げ 21.4%
3 担保・保証条件の緩和 10.7%	4 返済条件の緩和 14.3%
5 審査期間の短縮化 7.1%	6 その他 3.6%
(4) 金融機関に期待すること(複数回答)	
1 安定した資金供給 44.4%	2 金利の優遇 48.0%
3 担保・保証条件の柔軟な対応 21.3%	4 経営改善についてのアドバイス 7.8%
5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス 4.6%	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更 9.3%
7 事業再構築等の補助金申請の支援 10.4%	8 取引先の紹介、販路開拓の支援 17.3%
9 事業承継の支援 9.7%	10 経営に役立つ情報の提供 19.6%
11 その他 0.8%	12 特になし 18.7%

### 3. 価格転嫁について

(1) 価格交渉(相談)の実施状況	
1 できている 44.7%	2 できていない 41.7%
3 価格交渉する必要はない 13.6%	
(2) 価格転嫁の実施状況	
1 100% 13.6%	2 80~99% 17.4%
3 60~79% 14.8%	4 40~59% 11.9%
5 20~39% 8.9%	6 1~19% 15.1%
7 全くできていない 18.2%	
(3) 価格転嫁が十分にできていない理由(複数回答)	
※(2)で2~7のいずれかを選んだ企業	
1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった 19.1%	
2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった 19.5%	
3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない 20.6%	
4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安 39.5%	
5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない 25.4%	
6 その他 12.5%	
(4) 行政に期待する支援(複数回答)	
1 好事例など支援情報の発信 24.2%	2 業界全体としての機運醸成 41.5%
3 下請かけこみ寺など相談体制の強化 8.0%	4 下請Gメンなど取締りの強化 15.1%
5 「パートナーシップ構築宣言企業」への追加的な支援策(優遇措置) 7.6%	
6 新たな販路開拓支援 14.5%	7 県民に対する理解促進 17.8%
8 その他 10.8%	
(5) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	
1 既に登録している 2.5%	2 今後登録する予定 2.7%
3 登録しようか検討している 16.2%	4 登録するつもりはない 18.2%
5 「パートナーシップ構築宣言」を知らない 60.5%	
(6) 「パートナーシップ構築宣言」を最初に何で知ったか	
※(5)で1~4のいずれかを選んだ企業	
1 テレビ、ラジオ 12.7%	2 新聞 17.4%
3 インターネット 24.1%	4 駅前大型ビジョン 0.0%
5 業界団体・経済団体等からの情報提供 10.8%	6 取引企業からの周知 8.7%
7 国・県からの通知 20.1%	8 その他 6.2%

#### 4. 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況(12月1日時点)	
1 雇用している 16.8%	2 雇用していない(採用予定あり) 3.6%
3 雇用していない(採用予定なし) 79.6%	
(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業	
1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 52.6%	
2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等) 24.6%	
3 技能実習 31.7%	4 特定技能 18.7%
5 資格外活動(留学生のアルバイト等) 5.2%	6 検討中 11.2%
7 その他 2.6%	
(3) 外国人の採用方法(検討中も含む)(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 35.0%	2 監理団体や登録支援機関の活用 23.9%
3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等) 31.7%	4 民間人材サービス会社の活用 25.1%
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 8.6%	6 外国人従業員からの紹介 12.3%
7 知人・友人の紹介 19.8%	8 その他 2.5%
(4) 外国人の雇用のために実施している取組(検討中も含む)(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用予定あり)」と回答した企業	
1 日本語教育の実施 17.3%	2 ビジネスマナー等の研修 9.8%
3 日本人従業員向けの研修 6.2%	4 住居の提供や住居費の助成 32.9%
5 家具や家電製品等の購入補助や貸出 16.0%	6 自動翻訳機の導入 5.3%
7 就業規則やマニュアルの翻訳 7.1%	8 社員との交流の場の設定 15.1%
9 担当職員(通訳・メンター等)の配置 6.2%	10 その他 3.1%
11 特になし(日本人従業員と同じ) 48.0%	
(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段(複数回答)	
1 国やその関係機関(外国人技能実習機構等)のホームページ 15.2%	
2 地方自治体のホームページ 7.0%	3 民間のホームページ 6.5%
4 セミナー 1.7%	5 監理団体・登録支援機関からの情報 6.3%
6 業界団体からの情報 12.8%	7 経済・雇用関係団体からの情報 6.0%
8 その他 4.3%	9 関心がない 58.8%
(6) 外国人の雇用に関して、セミナーで取り上げてほしい内容(複数回答)	
1 在留資格制度の基礎知識 17.4%	2 採用のための基礎知識 19.7%
3 特定技能制度について 7.5%	4 外国人の労務管理 12.0%
5 職場環境の整備(受入体制) 8.8%	6 受入企業の事例発表 5.4%
7 外国人雇用の実態 12.5%	8 外国人とのコミュニケーションの取り方 7.6%
9 その他 2.6%	10 関心がない 59.1%